

「沖縄闘争」研究序説

－1960年～祖国復帰の「沖縄」を巡る学生運動－

芝 田 秀 幹

目次

はじめに

第1章 沖縄での学生運動－「琉大マル研」の生成と展開－

1. プントとマル研
2. 革共同とマル研
3. 反戦会議・沖縄マル同
4. 小括

第2章 本土「留学」組による学生運動

－「沖縄闘争学生委員会」の生成と展開－

1. 沖縄闘争学生委員会
2. 渡航制限撤廃闘争
3. 沖縄新左翼との共闘・対立
4. 小括

第3章 「マイノリティ」系の学生運動

－「沖縄青年委員会海邦派」の「沖縄マイノリティ論」－

1. 海邦研究会（海邦）
2. 「七・七告発」
3. マイノリティとしての「沖縄」
4. 小括

第4章 反「マイノリティ」系の学生運動

－「沖縄青年委員会」による「沖縄マイノリティ論」批判－

1. 「沖縄人＝日本人」／「沖縄人≠日本人」？
2. 国家・歴史・「反復帰」

3. アジア・中国・尖閣諸島

4. 小括

結びにかえて

はじめに

今から十年前の2009年、小熊英二の上下巻にわたる大著『1968』が刊行され¹、学生運動・全共闘運動、そして新左翼運動が全盛を極めた“あの時代”に関する本格的研究成果が初めて公になり、各方面から大きな波紋を呼んだ。いまだその関係者が存命の“あの時代”について、膨大な資料を手がかりに再検証し、その意義と限界を明らかにした小熊の研究は、その後種々の批判が寄せられたとはいえ²、極めて意欲的かつ画期的なものであったといえよう。

ところで、大学問題に端を発した学生運動・全共闘運動、およびそれ以前からの新左翼運動の当時の政治的イシューといえば、日韓条約、日米安保条約等の政治問題から、被差別部落、在日などのマイノリティを巡る社会問題に至るまで実に幅広く、多種多様なイシューがその運動の対象となっていた。中でも、当時最重要イシューの一つと捉えられていたのが、「国内問題」であるとともに「国外（国際）問題」であるともいえた、アメリカ軍政下にあった「沖縄」を巡る問題であった。それは、米軍基地に象徴される「安保」（基地）を巡る問題であったと同時に、かつてそこは琉球王朝／琉球国であったという沖縄の特殊性、すなわち「マイノリティ」や「差別」等を巡る問題、さらには非ヤマト＝非日本、沖縄独立・自治などをも射程範囲とする問題でもあった。しかし、前掲の小熊による研究で

1 小熊英二『1968〈上〉〈下〉－叛乱の終焉とその遺産』（新曜社、2009年）。なお、以下本文および註の〔 〕内はすべて筆者による補遺である。

2 例えば、笠井潔「補論 68年ラディカリズムの運命」、『新版 テロルの現象学－観念論批判序説』（作品社、2013年）343頁、さらにより苛烈な批判としては桂秀実『天皇制の隠語』（航思社、2014年）320-323頁、高口英茂『東大全共闘と社会主義 第5巻 東大全共闘運動の総括と社会主義社会への展望』（芙蓉書房出版、2016年）第1部参照。

は、こうした「沖繩問題」への学生運動、新左翼運動の対応については詳細には検討されてはならず、また従来のその種の研究では本土におけるこれらの検証が中心となっているため、現地沖繩での独自の学生運動、新左翼運動の詳細や、それと本土との関係・交流などについての検討がほとんど為されていない。しかし、当時全国的(含沖繩)に大きな「うねり」となっていた学生運動、新左翼運動を等閑視しては、当時の「日本」および「沖繩」の思想・運動の全貌はもとより、「沖繩」に関する「祖国復帰」以外の思想状況を把握することは難しい。例えば、“あの時代”の学生運動、新左翼運動を極端な形で象徴する連合赤軍の「あさま山荘事件」が発生したのは、沖繩が祖国復帰を果たす僅か3か月前の1972年2月のことである。

如上の問題意識から、本論文は「日本」「沖繩」の戦後史・戦後政治思想史研究の深化のために、従来の「復帰闘争史観」下での研究で看過されてきた「エアポケット」としての先述の研究上の空域を埋めるべく、戦後沖繩の学生運動、特にその新左翼系の運動の実態を「沖繩闘争」と銘打ちながら明らかにする。そのために、以下においては、沖繩県の祖国復帰前における現地沖繩での新左翼系学生運動の生成と展開を、そして復帰前に沖繩から本土に「留学」して「沖繩問題」に取り組んだ者たちによる新左翼系学生運動の生成と展開についてそれぞれ検討する。続いて、こうした闘争の中で「沖繩」それ自体に焦点を絞り、「沖繩人意識」や「日本≠沖繩」の構図を前面に打ち出して運動を展開した、沖繩出身者による「マイノリティ」系の学生運動、新左翼運動の思想と行動を検討し、その上でこうした主張に対して「沖繩人＝日本人」「沖繩＝日本」を沖繩人として改めて訴えながら、「マイノリティ系」の議論に批判を加えた反「マイノリティ」系かつ新左翼系の沖繩学生運動を検討する。そして本研究を通じて、現在の日本社会には「ほとんど記憶されて」いない、あるいは「なかったこと」になってしまったといわれる³、戦後の「覚醒」としての学生運動の歴史の一断面が浮き彫りになり、かつそこから今日なお混迷する「沖繩

3 赤坂真理『愛と暴力の戦後とその後』（講談社、2014年）110頁、鳥桑三『安田講堂1968-1969』（中央公論新社、2005年）327頁。

問題」を改めて捉え直す契機を読者に提供できれば、筆者の目的の一端は達せられたことになるであろう⁴。

なお、ここで簡単に戦後の沖縄における学生運動史、新左翼運動史に関する研究史を簡単に管見の限りで整理しておこう。本論文が扱う“あの時代”たる「1968年」（及びその前後）についての研究は数多く見受けられるが⁵、その中で「沖縄」に焦点を絞って示された研究成果は多くはない。まず、戦後沖縄の学生運動については、戦後沖縄史研究の第一人者であった新崎盛揮の『沖縄戦後史』（岩波書店）及び『未完の沖縄闘争』（凱風社）が、沖縄現地での学生運動を知る手がかりを供する数少ない研究である。が、学生運動それ自体を題材としていない点や、前述のように「1968」との関係で検討が為されていない点で不十分である⁶。他方、大城俊男による『現代の眼』所収の論文「沖縄の学生運動」や⁷、同じく『現代の眼』所収の穂坂久仁雄の論文「沖縄の学生造反の現状」は、沖縄の学生運動が頂点に達した1968-1969年当時の実況を伝える「生」のレポートとして非常に参考になるが、単発論文であることに加え、その「現場性」、「現時性」ゆえに歴史的・俯瞰的視座が欠落していること、また本土と「沖縄」との学生運動の共通点・異同点が等閑視されている点がウィーク・ポイントである⁸。その後、祖国復帰前夜の「沖縄闘争」が終息してから相当の時間を経て、いわば「現代史研究」の対象として当時の「沖縄」を巡る学生運動、新左翼運動を再検討する試みが21世紀に入ってから為され始めた。その研究成

4 例えば、かつては自身も沖縄出身者として新左翼運動・学生運動に左袒した、第4章で詳述する「沖縄青年委員会」委員長の山城幸松は、昨年（2018年）公刊された著書の中で、近時の「沖縄問題」に関連して、“あの時代”との関連を示唆している。山城幸松『菊に挑んだ沖縄-天皇の捨て子“沖縄”を生きる』（彩流社、2018年）46頁。

5 一例として、小熊、前掲書、新曜社、2009年、絳秀実『1968年』（筑摩書房、2006年）、西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」-世界が揺れた転換点』（ミネルヴァ書房、2015年）、西川長夫『決定版 パリ五月革命私論-転換点としての1968年』（平凡社、2018年）等。

6 新崎盛揮『沖縄戦後史』（岩波書店、1976年）、同『未完の沖縄闘争』（凱風社、2005年）。

7 大城俊男「沖縄の学生運動」（『現代の眼』、1969年5月号）。

8 穂坂久仁雄「沖縄の学生造反の現状」（『現代の眼』、1969年9月号）。

果が、今から十年前に小熊英二によって物された前掲の『1968』（上・下巻）であり⁹、森宣雄による『地のなかの革命－沖繩戦後史における存在の解放』（現代企画室、2010年）であり¹⁰、そして今から五年前に公にされた大野光明の手による『沖繩闘争の時代1960／1970』（人文書院、2014年）である¹¹。これらの中で、小熊による研究は画期的なものであったが、「沖繩問題」への学生運動の対応や沖繩での独自の学生運動の詳細や、その本土との関係等についての検討が十分に為されていないのに加え、沖繩に対する分析視点が、後述のように「安保」の基づくのか、それとも「マイノリティ」に基づくのかが不透明であるのが遺憾な点である。他方、森の研究は、「奄美」と「沖繩」の新左翼運動の関係を明確化した点は刮目に値するものの、「沖繩」現地である沖繩本島での新左翼運動についての詳細な分析、ないしそれと「本土」との関係についての解明が十全とは言えない。さらに、大野による研究も、筆者（芝田）と同様の問題意識の下で祖国復帰前夜の学生運動が仔細に分析され、この点で良質の研究と言い得るが、同研究の分析視点がやや「沖繩」を「マイノリティ」として捉える傾向が強く、当時の「沖繩＝日本」という枠組みで学生運動、新左翼運動を捉える視座が霞んでいる点が恨まれる。この点で、沖縄県浦添市文化協会発行の『うらそえ文藝』（星雅彦編）に近時連載されていた仲本太郎（評論家）による諸論文は、バランスのとれた見方で戦後沖繩の学生運動、新左翼運動を分析している点で特筆に値するが、量的にボリュームが少ない点が「珠に瑕」であろう¹²。

以上、本論文は上記研究をはじめとする戦後沖繩史研究の成果に多くを負っていることを記して、謝意に代えたい。

9 小熊、前掲書、新曜社、2009年。

10 森宣雄『地のなかの革命－沖繩戦後史における存在の解放』（現代企画室、2010年）。

11 大野光明『沖繩闘争の時代1960／1970』（人文書院、2014年）。

12 仲本太郎「沖繩新左翼の源流－「琉大マル研の生成と展開－」（『うらそえ文藝』第17号、2012年）43-50頁、同「本土沖繩新左翼の源流－「沖繩闘争学生委員会」の生成と発展－」（『うらそえ文藝』第18号、2013年）31-40頁、同「「民族」系沖繩新左翼の源流－「沖繩青年委員会」と「七・七告発－」（『うらそえ文藝』第19号、2014年）55-64頁、同「反「民族」系沖繩新左翼の思想－「沖繩青年委員会」による「沖繩青年同盟」批判－」（『うらそえ文藝』第20号、2015年）210-220頁。

第1章 沖縄での学生運動 — 「琉大マル研」の生成と展開—

本章では、戦後沖縄の学生運動、特にその新左翼系の運動の理論と実践に注目する。具体的には、戦後沖縄の新左翼系学生運動を代表する「琉大マル研」、すなわち琉球大学マルクス主義研究会（以下、マル研と略記）の生成と発展に焦点を絞り、マル研と、六〇年安保を領導した共産主義者同盟（以下、ブントと略記）や革命的共産主義者同盟（以下、革共同と略記）との関係などを明らかにしたい。

1. ブントとマル研

沖縄の新左翼系学生運動の誕生に大きな影響を与えたのはブントであった。ブントとは、1958年12月に日本共産党を唯一・無謬の前衛党とする神話を打破すべく結成された新左翼集団であり、闘争後に沖縄（宜野湾）の地域医療にも従事した島成郎が中心となって、西部邁（元著述家）や森田実（現政治評論家）らとともに組織された。革命理論は当初はなかったが、マルクスやレーニン、トロツキーに学び、スターリン主義を反面教師としながら、独自の革命論を構築しようとした。そして一国社会主義には世界革命、平和共存にはプロレタリア独裁、議会主義平和革命には暴力革命を対置して、日帝打倒・安保粉砕をその中心課題とした。そして1959年6月の全学連第14回大会で、ブントは革共同からヘゲモニーを奪い返していた¹³。

1959年11月27日は、同年3月に社会党・総評が主体となって組織された安保改定阻止国民会議の第8次統一行動の日であった。デモ参加者の10万人が国会を包囲し、全学連の学生や労働者など2万人が国会構内に突入する闘いとなったが¹⁴、この闘争を領導したのが、社会的混乱を惹起して革命への着火点を模索していた島らブントであり、ブントは当日「11・27国

13 蔵田計成「共産主義者同盟」、戦後革命運動事典編集委員会編『戦後革命運動事典』（新泉社、1985年）73頁。

14 高沢皓司「11・27国会突入闘争」、同上書、128-129頁。

会突入闘争」を繰り広げた。

そしてこの闘争の影響は沖縄にも波及した。琉大学生新聞会のメンバーであり沖縄人民党（以下、人民党と略記）の琉大細胞の一員でもあった山里章は、メディアを通じて知ったこの闘争にショックを受けた。山里はいう。

「琉大学生新聞会は、大学祭にむけて新安保条約の問題と祖国復帰運動の思想的課題を追求していた。そのとき、11月27日、安保反対第八次統一行動日、国会構内をうめつくした数万の労働者の先頭に日本全学連旗がひるがえり、それが『共産主義者同盟』の指導のもとに闘われたことが伝わった。共産主義者同盟！ それは一種の電撃であった。われわれの眼は一せいで [ママ] に『共産主義者同盟』にむかっていった。」¹⁵

さらに、1960年6月19日の安保自然承認以前に岸内閣に政治的打撃を与えそのプログラムを破壊しようとした、六〇年安保闘争最後の高揚を示す「6・15国会突入闘争」は¹⁶、闘争中に東大文学部の樺美智子が死亡することで更なる衝撃を山里に与えた。山里は樺の死のニュースに「くぎづけにされ、もえあがる怒りをおさえることができ」ず、その怒りを6・19アイゼンハワー来沖抗議闘争にぶつけることを決意した。だが、その方針を巡って、山里らと、当時発足間もない沖縄県祖国復帰協議会（以下、復帰協と略記）や人民党本部との間で意見の相違が生じた。そもそも、復帰協は60年安保闘争の高揚期に結成されたものの安保闘争とのつながりを求めているわけではなく、むしろ安保論議を棚上げするところから出発していた。それゆえ、アイク来沖抗議闘争についても復帰協および人民党は復帰要求大会と静かな秩序ある請願デモを計画し、実際、人民党は山里らに「道の両側でReturn to Americaとさげべ」とだけ指示しただけであった。だが、アイゼンハワーを琉球政府前の路上で阻止すべきと主張していた山里らは¹⁷、「1500余の学生の先頭に『全学連の闘いを支持しよう』のプラカー

15 山里章『逆流に抗して』（沖縄問題研究会、1967?年）10頁。名古屋大学図書館蔵。なお、この書は全国の大学図書館の中で、唯一名古屋大学図書館にのみ所蔵されている。

16 成島道官「6・15国会突入闘争」、戦後革命運動事典編集委員会編、前掲書、1985年、299頁。

17 新崎、前掲書、1976年、119頁。

ドをかかげ、銃剣をつきつけた米軍マリン隊と警官の阻止線突破闘争」を闘い、アイゼンハワーがいる琉球政府構内へ侵入することに成功した。アイゼンハワーはその後滞在時間を繰り上げ、帰途を変更して琉球政府の裏口から未舗装の道路を通過して韓国に向かった¹⁸。

かくして、復帰協や人民党の反米民族主義路線に疑問を抱いた山里は、安保を闘う本土全学連主流派の闘いに共感するとともに、全学連主流派＝ブントを誹謗する本土の共産党中央や、沖縄の地で大衆闘争を組織し得ず安保闘争を創造して闘うことのできない人民党に対して憤懣や絶望感を抱き、全学連主流派の如くに安保闘争を沖縄で闘うことを決意した¹⁹。山里らは『アカハタ』ではなく『北海道大学新聞』や『東京大学新聞』の安保総括や、安保を日米独占資本の政策と見なしてブントを高く評価した吉本隆明、さらに吉本らと『民主主義の神話』を執筆して同じく全学連主流派に共鳴していた谷川雁らの著作を読み始めた²⁰。やがて、山里は1960年8月の第6回原水禁世界大会に琉球大学の代表として学生会長らと本土へ渡り、東京で全学連のメンバーと会い沖縄の現状を訴え、京都でも京大同学会や同志社大自治会のメンバーと沖縄の復帰問題について討論を行った。

ところで、その際、京都のブントの学生から「アメリカ帝国主義に沖縄を売り渡したのは一体誰なんだ？」と問われ、山里は深い反省を強いられた。それは、「沖縄を売り渡した」祖国への復帰請願デモ＝アイク来沖抗議闘争が、プロレタリア解放を目指した本土ブントの「6・15国会突入闘争」に敵対していたのではないかと、との反省であった²¹。つまり、「民族独立、民主、平和擁護ばかりを見聞きさせられていた」山里らにとって、本土ブントの「平和共存のスターリン主義的本質の暴露、世界革命論の展開」は「驚異的」なものであり、かつ本土「6・15国会突入闘争」がその「プ

18 山里、前掲書、1967?年、11頁。

19 久高節夫「沖縄反スターリン主義運動の現段階的到達点と創成期の苦闘(上)」(革共同・革マル派・沖縄県委員会『革命戦線』30号、1978年5月)112頁。

20 山里、前掲書、1967?年、11頁。小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉－戦後日本のナショナリズムと公共性』(新曜社、2002年)638頁。

21 穂坂、前掲論文、1969年、166頁

ロレタリア解放闘争にかかわる重大な思想の問題」であったにもかかわらず、沖縄「6・19アイクデモ」は「プロレタリア階級闘争＝人間解放闘争とは全く無縁なむしろ反革命的な（異民族支配論）＝反米主義思想によって闘われ」たことについて山里が「無自覚」であったこと、それゆえブントの思想および運動は「われわれへの弾劾」であったことを痛感するのである。かくて、山里は「沖縄問題」を「日本」（本土）の「プロレタリア階級が苦しんでいる課題と切り離して訴え」るのではなく、「日本プロレタリア階級の解放闘争の中で沖縄問題をとらえ、それとの有機的連関、連帯のもとに位置づける」こと、言い換えれば反米民族主義＝反米日本（含沖縄）主義ではなく日本プロレタリア解放闘争の中に「沖縄問題」を位置づけることが重要である、と認識するに至るのである。

2. 革共同とマル研

1960年9月、山里らはマルクス・レーニン主義者委員会を結成し、10月20日の第6回原水禁世界大会（琉大）学内報告集会において安保闘争における日本共産党の裏切りを公然と弾劾、日本全学連の闘いこそ正しいと訴えるとともに、学生運動は人間解放の闘いの一環であると主張し、学生運動での新たな闘いを次のように宣言する。

「われわれの敵権力の本質はあくまでも自国資本すなわち池田政府であり、その沖縄における現実形態が琉球政府でありアメリカ基地権力との闘争もこの自国ブルジョアジーを打倒することなくしては、解決されない。」²²

さらに、彼らは琉球大学マルクス主義研究会（マル研）を1961年1月21日発足させる。マル研は自らを「人間の解放は、プロレタリアートの解放なしにはあり得ないという階級的観点にたって、マルクス・レーニン主義の理論と実践を統一し、それを具体化するための組織」と規定し、その任務を「世界ブルジョアジーの打倒（世界革命）をめざす中で日本ブルジョアジーを打倒するという日本プロレタリアートの任務を現実の沖縄におい

22 山里、前掲書、1967?年、11-12頁。

て果すこと」、その目標を「自らの利益追求のために沖縄をアメリカ帝国主義の支配下におき、沖縄の労働者階級に死の苦闘を強制している日本ブルジョアジーとその政治委員会・自民党内閣」を打倒し、かつ「日本ブルジョアジーの手先沖縄自民党の支える任命主席を打倒」すること、つまり「ブルジョア独裁を打倒し、プロレタリア権力樹立をめざして全力をあげて闘う」こととした²³。

ところで、マル研は自らの規約の前文冒頭にブント第三次綱領草案の冒頭文節を組み入れたが²⁴、マル研の発足後は徐々にブントから革共同へとその軸足を移した。実は、ブントは60年安保闘争の総括を巡ってすでに1960年7月の同盟第5回大会を最後に3の政派に分解し、その後の党内闘争の過程で革命の通達派、プロレタリア通信派、戦旗派、関西ブントなどに分裂していた。他方、黒田寛一や本多延嘉らが主催する革共同は「安保闘争は闘いを領導できる反帝・反スターリン主義の党がなかったから敗北した」という総括を示し、ブント解体後に寄る辺のなくなった清水丈夫や北小路敏といったメンバーを革共同に合流させていた²⁵。

こうした情勢を、マル研のメンバーは琉大学生新聞会を通じて1961年4月から購読を開始した『早稲田大学新聞』等によって知ることとなった。ブント解体は、「ブントをイメージしつつ新たな闘いを開始した」マル研にとって計り知れないショックを与え、「彼らは、『愕然』というよりも何がなんだかかわからないという気持ち」に陥った。だが、その一方で彼らは「その分裂の原因が何であり、なぜ分裂したのかを知るために模索」を開始し、その過程で革共同やその学生組織の日本マルクス主義学生同盟（以下、マル学同と略記）、また機関紙『前進』の存在を知り、さらに解体の危機に瀕していた全学連の「革命的再建」の課題が革共同によって追求されはじめていることも認識するに至った。かくして、マル研は早稲田大学新聞会と連絡をとる一方で、「黒田寛一に私信を送って思想的・組織的交流を開始」

23 同上書、16-19頁。

24 久高、前掲論文、1978年、126頁。

25 荒岱介『新左翼とは何だったのか』（幻冬舎、2008年）67頁。

し、「4月下旬、送られてきたガリ刷りの『前進』や『プロレタリア的人間の論理』・『逆流に抗して』その他全国委・マル学同関係のビラなど」や、黒田の著書『社会観の探求』『現代における平和と革命』、あるいは『民主主義の神話』所収の黒田の論文などの学習を開始した（山里には、5月に黒田から直接、黒田の新刊である『組織論序説』が恵送されている）。マル研のメンバーは「そこで展開されている理論の重厚さ・深さ」に「完全に圧倒され」て魅了されていった。マル研にとって、かつてのブントとの出会いが「革命運動への新しいめざめと感性的憤激をかりたてる電撃」であったとすれば、革共同との出会いは「己れの理論的無知への自覚と自己内省を激しくよびさます〈赤光〉」であった。そして「ブントの『反スタ』概念がいかに中途半端で雑水的なものであり、かつ革共同全国委員会の理論をやぶにらみ的に剽窃したものであるか」を山里は理解するに至った。こうして、山里＝マル研は黒田の著作を「反帝・反スターリニズム哲学の拠点」と位置づけて、革共同、とりわけ黒田の思想へと傾倒していく²⁶。

3. 反戦会議・沖縄マル同

ところで、マル研は1961年4月28日の復帰協主催の第2回「祖国復帰県民大会」には参加しなかった。それは、マル研が「ブルジョア的日本をあたかも『自由の王国』でもあるかのようにし『復帰』を悲願する反米民族主義運動は全くナンセンス」であり、「プロレタリア階級闘争による日本ブルジョア権力打倒によってのみ沖縄労働者人民の解放はあり得る」と考えたからであった。翌5月1日のメーデーでも、マル研は「今日の国際共産主義運動の戦略・平和共存論と一国社会主義論の非革命的本質をバクロし、真の革命的戦略反帝・反スターリニズムを体得せねばならない」と訴えた。また、マル研を「ニセ『左翼』暴力集団」²⁷と呼んでいた人民党に対しては、「労働者階級の階級的闘いを反米民族主義を背骨としたブル

26 久高、前掲論文、1978年、125-126頁、132頁、115頁、山里、前掲書、1967?年、19頁、20頁。

27 沖縄人民党史編集刊行委員会『沖縄人民党の歴史』（日本共産党沖縄県委員会、1985年）256-257頁。

ジョアの祖国への『復帰』運動へすりかえること」で「労働者階級の階級的前進への展望を閉ざす腐敗した役割を公然と演じている」と批判した²⁸。一方、マル研は反核・反戦運動には本土のマル学同傘下の全学連と歩調を合わせて積極的に取り組み、1962年5月25日には反戦闘争委員会を新たに創設した。その後、名称変更や組織改編を経て、1965年には“反帝・反スタ、沖縄人民解放”の旗を掲げた琉大反戦会議（以下、反戦会議と略記）が創設された。反戦会議はマル研の流れを汲みつつ、同時期に誕生した人民党民主青年同盟系の「輝かしい未来と豊かな学園をめざす統一連絡会議」（統一連）とともに、その後の琉大における二大セクトを形成することになった²⁹。

その後、反戦会議は本土新左翼の革共同革マル派と連携を深めていく。革マル派とは、もともとマル研が思想的に傾倒していた黒田寛一が、1962年9月から翌年4月にかけての革共同「第3次分裂」を経て創設した日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派（以下、革マル派と略記）のことである³⁰。革マル派によれば、反戦会議は以下のように説明されている。

「そして、新たに組織化された琉大反戦会議（1965年に結成）は、本土におけるわが全学連〔革マル派系〕の闘いに呼应しながら、アメリカ軍事基地反対・米ソ核実験反対・太田任命政府反対（1964年秋）・中仏核実験反対・佐藤来沖阻止（1965年8月19日）（中略）・教公二法反対〔後述〕・主席公選その他の闘争を、〈反帝・反スターリニズム〉を根底的な戦略とした革命的學生運動の沖縄的形態として推進してきたのであった。（中略）アメリカ帝国主義の直接的な軍事的支配のもとにおかれている沖縄での革命的労働者・学生たちによる反戦闘争、「祖国復帰」運動をのりこえるた

28 山里、前掲書、1967?年、20-21、21、36頁。

29 大城、前掲論文、1969年、118頁、琉球大学二十周年記念誌編集委員会『琉球大学二十周年記念誌』（琉球大学、1970年）80頁。また、修正資本主義路線をとる自由主義学生同盟（自学同）もこの時期誕生した。

30 立花隆『中核 VS 革マル（上）』（講談社、1983年）91頁、松村良一「革命的共産主義者同盟（全国委員会）、戦後革命運動事典編集委員会編、前掲書、1985年、52頁。

めの闘いなどに呼応して、わが〔革マル派系〕全学連は、1965年9月の第41中委ころから沖縄解放問題をめぐって大衆的に討論を開始し、沖縄をめぐる内外情勢や沖縄における権力構造の分析、そして既成左翼諸政党の「祖国復帰」路線とその運動をのりこえるための指針と理論の追求を、ベトナム反戦闘争論をめぐる論争とともに深化してきた。」³¹

そしてこうした交流を経て沖縄で発足した新左翼が、1967年1月誕生の沖縄マルクス主義者同盟（以下、沖縄マル同と略記）であった。マル研から沖縄マル同への成長過程は、以下のように説明されている。

「1961年の琉大マル研の結成にその組織的表現をみる革命的学生運動の創成においてその端初が切りひらかれたわが沖縄の反スターリン主義運動は、だがその出発点においてははられた左翼スターリン主義的母斑のゆえに挫折をよぎなくされた。その『過渡的失敗』をめぐる内的反省過程のジグザグとその自己＝組織総括を革マル派との思想的・組織的交流を通じて実現したわれわれは、沖縄の特殊的現実に規定された日本反スターリニズム運動の沖縄的形態として、〈反帝国主義・反スターリン主義〉の旗を高く掲げた沖縄マルクス主義者同盟を1967年1月に結成したのである。」³²

この後、1968年5月には学生組織の沖縄マルクス主義学生同盟（以下、沖縄マル学同と略記）も結成され、政治同盟としての沖縄マル同、学生組織としての沖縄マル学同が、本土の革マル派の組織形態に呼応してタテ系列で整備されることになり³³、立花隆によれば沖縄は「革マル派の拠点」となってゆくのである³⁴。

4. 小括

以上、マル研の生成から沖縄マル同（沖縄マル学同）への発展を中心と

31 黒田寛一編著『日本の反スターリン主義運動2』（こぶし書房、1968年）128-129頁、黒田寛一「高揚した沖縄・反戦闘争と党派闘争の新たな段階（1976年～68年5月）」、日本革命的共産主義者同盟 政治組織局編『革マル派五十年の軌跡 第二巻 革マル派の結成と新たな飛躍』（あかね図書販売、2015年）200-201頁。

32 久高、前掲論文、1978年、94頁。また、黒田、前掲書、1968年、128-129頁

33 穂坂、前掲論文、1969年、171頁。

34 立花隆『中核 VS 革マル（下）』（講談社、1983年）145頁。

して、1960半ばまでの現地沖縄での新左翼系学生運動の歴史を振り返ってきた。そこでは、単なる祖国復帰運動を乗り越えて、「反帝・反スタ」から「反戦・反基地・反安保」へと至る沖縄の学生運動、新左翼運動の流れが明確に示された。

ところで、1965年の反戦会議結成、およびその後の本土革マル派との本格的連携を、戦後沖縄の学生運動、左翼運動の変遷の中に位置づけた場合、それは前出の大城俊男の分類に従えば、①「第1・2次琉大事件」に象徴される1950年代の(旧)左翼的「反米民主化闘争」期³⁵、続く②マル研誕生にみられる1960年からの「反帝国主義・反スターリン主義への左翼運動の質的転換」期、さらにそれに続く③1965年～本土復帰前後へと受け継がれる新左翼的「反戦闘争」「反安保・反基地闘争」期の内の③期、すなわち「沖縄闘争」「沖縄解放闘争」期に符合している³⁶。復帰協に牽引された祖国復帰運動という大きな「うねり」の中で、全国的に学生運動・新左翼運動が激化した“あの時代”、沖縄においても、新左翼系学生運動、新左翼運動は決して無視できない存在へとなっていったのである³⁷。

とまれ、現地沖縄の新左翼系学生運動は本土革マル派の影響を深く受けつつ、「日本」と「沖縄」を包含する観点からプロレタリア解放や革命を目指して行くことになった。ただ、この点は、沖縄の新左翼系学生運動が沖縄の日本国からの独立や沖縄ナショナリズム、あるいは「沖縄＝マイノリティ」は唱えなかったことを示している。つまり、1970年前後に誕生する他の新左翼諸党派、例えば沖縄のマイノリティ性を訴えた沖縄青年委員会海邦派や沖縄青年同盟(後述)、また沖縄解放＝沖縄自治論を提示した第四インターナショナル日本委員会(四トロ)、あるいは沖縄独立＝解放論を打ち出した共産主義者同盟ML派等と、現地沖縄の新左翼系学生運

35 「琉大事件」については、琉球大学教授職員会・大学人九条の会沖縄・ブックレット編集委員会編『琉大事件とは何だったのか』(琉球大学大学院法務研究科、2011年)参照。

36 大城、前掲論文、1969年、118頁。穂坂、前掲論文、1969年、167頁。

37 例えば、復帰協は1969年11月13日全県民統一行動の後、17日統一行動への沖縄マル同・沖縄マル学同ら新左翼団体の参加を認めなかった。与那国暹『沖縄・反戦平和意識の形成』(新泉社、2005年)142-143頁。

動は著しく異なっていたのである³⁸。むしろ彼らとはベクトルを逆にして、沖縄を含む日本国全体で包括的に「日米安保」を破棄し、プロレタリア革命を目指す、という沖縄の新左翼系学生運動のスタンスがここから看取されよう。

ところで、「マル研→反戦会議→沖縄マル同（沖縄マル学同）」と発展を遂げた現地沖縄の学生運動の本格的な「初陣」は、沖縄マル同結成直後の1967年2月の教公二法阻止闘争であった。革マル派も「教公二法実力阻止をたたかう革命的労働者・学生を支援せよ！」³⁹と訴えたこの闘争は、沖縄マル同に指導された「労働者・学生が逆に警官隊を“実力排除”し『廃案』に追いこ」んだ激烈な闘いとして、革マル派内でその後も高く評価されている闘争である⁴⁰。一方、この闘争は本土の他の新左翼の目を沖縄に向けさせ⁴¹、新左翼諸党派に前述のような様々な沖縄闘争論を誕生させる契機ともなった。しかし、その結果、諸セクトが沖縄に上陸し、その後に諸党派間の抗争が熾烈を極めるにつれて、本土「留学」中の沖縄出身の新左翼系の学生が、自らが所属するセクトの方針等の事情から現地沖縄の新左翼系学生運動と激しく対立し、いわば「うちなんちゅ」同士が激突する、という悲劇が生じることになる。次に、この点を検討しよう。

第2章 本土「留学」組による学生運動

－「沖縄闘争学生委員会」の生成と展開－

本章では、沖縄から本土に「留学」していた沖縄出身学生による学生運動・新左翼運動について、「沖縄闘争学生委員会」（以下、沖闘委と略記）の誕生から瓦解までを概観することで検討する。なお、彼らは、現地沖縄新左

38 蔵田計成『新左翼運動全史』（流動出版、1978年）269-273頁。

39 黒田、前掲書、1968年、129頁、黒田、前掲論文、2015年、202頁。

40 例えば、不二無生「70年安保＝沖縄闘争の教訓」（日本革命的共産主義同盟・革命的マルクス主義派『共産主義者』第162号、1996年5月）73頁。

41 「60年代・70年代を検証する－全共闘の時代、沖縄は燃えていた／知念襄二氏（元沖闘委委員長）に聞く」、『図書新聞』2907号、2009年2月28日。

翼が前述のように革マル派の影響を深く受けたのとは対照的に、後述のように、革命的共産主義者同盟全国委員会（中核派）（以下、中核派と略記）の影響を受けていた。そこで、以下においては沖闘委と中核派、さらには現地沖縄の新左翼との関係に焦点を絞って検討する。

1. 沖縄闘争学生委員会

沖闘委が生まれる契機となったのは、1967年10月8日の第一次羽田闘争であった。これは、日本のベトナム戦争加担拡大阻止の観点から、佐藤栄作首相のオセアニアおよび東南アジア諸国への訪問を阻止しようと学生たちが羽田空港へ突入をはかった事件であった⁴²。また、この闘争は、学生たちがゲバ棒＝角材によって機動隊の阻止線突破に成功し、機動隊員を敗走に追い込むという勝利を初めて収めた点で、新左翼系学生運動にとって記念すべき闘いであった⁴³。だが、その代償も大きく、闘争で学生と機動隊が激しく衝突する中で、京大生の山崎博昭が死亡するという事件が発生した。また、羽田空港近くの穴守橋や弁天橋では装甲車五台が焼かれ、何十発もの催涙弾が撃たれ、重軽傷者600名、放火・公務執行妨害の罪で58人が現行犯逮捕されるという事態にまで発展した⁴⁴。

そしてこの逮捕された者の中に沖縄出身の九州大生与那原恵永がいた。与那原は逮捕後起訴されるとともに、翌1968年1月10日には国費身分の剥奪という処分が彼に下された。当時、沖縄には沖縄復興を担う人材育成を目的として、本土の大学への進学を支援する国費・自費学生制度があり、一般の入試とは別に沖縄出身者の定員枠が設けられ、国費の場合は日本政府から学費が給与されていた。与那原はこの国費「留学」生であったが、この闘争が原因でその資格が奪われることになった。

こうした事態に対し、与那原と同じく本土に「留学」していた沖縄出身の学生たちは衝撃と怒りを覚え、沖縄出身で広島大学在籍の黒島善輝や、

42 小熊、前掲書〈上〉、2009年、462頁。

43 蔵田、前掲書、1978年、174、177頁。

44 荒、前掲書、2008年、87頁、伴野準一『全学連と全共闘』（平凡社、2010年）168-170頁。

東京大学理科Ⅲ類（医学部）在籍の知念襄二らは処分撤回運動を全国各地で開始することになった。ただ、1966年7月結成の在本土沖縄県学生会連絡会議（沖学連、以下沖学連と略記）は、今回の処分に対して多くの関心を示さなかった。それは、沖学連の指導部が日本民主青年同盟（民青）系であり、当時の日本共産党・沖縄人民党と同じく、新左翼をトロツキスト集団と見なしていたことによっていた。かくして、黒島や知念らは沖学連には頼らずに「与那原君を守る会」（以下、守る会と略記）を結成して、運動を開始した⁴⁵。

ところで、守る会が拡大して、より多くの沖縄出身学生の参加を得ていく契機となったのが、3月に闘われた渡航制限撤廃闘争であった。当時、本土と沖縄を渡航するには身分証明書が必要であった。また、入域する際には出入国とほとんど変わらぬ手続きが要求されていた。これに対し、学生たちはこれら渡航制限の撤廃を要求していたが、その闘争の主体となったのが守る会であり、その発展組織の沖闘委であった⁴⁶。3月10日の最初の闘争で、守る会のメンバー黒島や上智・山口大生3名が、沖縄の那覇港で身分証明書の提示および税関手続きを拒否した。その結果、3人は米軍布令による刑法違反で起訴され、略式裁判で一人30ドルの罰金刑を受けることになった⁴⁷。だが、彼らはこれに怯むことなく、渡航制限撤廃闘争を本土と沖縄の闘いを結合させる最重要の闘いと位置づけてその後も闘争を継続した。やがて、守る会は発展的に7月22日に沖闘委準備会へ⁴⁸、さらに翌1969年7月15・16日には京都大学医学部図書館で沖闘委へと衣替えして再スタートした⁴⁹。沖闘委結成大会でのアピールや同規約では、沖縄－

45 黒島善輝「那覇・嘉手納・晴海－沖縄闘争学生委員会の夏の闘い」、前進社出版部編『沖縄奪還』（前進社、1969年）69頁、「六〇年代・七〇年代を検証する－全共闘の時代、沖縄は燃えていた／知念襄二氏（元沖闘委委員長）に聞く」、『図書新聞』2009年2月28日。

46 穂坂久仁雄「沖縄渡航制限撤廃闘争」、戦後革命運動事典編集委員会編、前掲書、1985年、44頁。

47 渡久地政司「沖縄こそ日本だ－沖縄には取奪された日本の庶民の真の姿がある」、前進社出版部編、前掲書、1969年、63頁。

48 高田隆志「沖縄奪還は本土人民の責務－立ち遅れを早急に克服しよう」、前進社出版部編、前掲書、1969年、40頁。小熊、前掲書〈下〉、2009年、231頁。

49 黒島、前掲論文、1969年、69-70頁。

本土の連帯を柱として、沖縄現地の昂揚を本土に接着させる役割を担うことが宣され、それは渡航制限の撤廃のみならず、日米両帝国主義の政策に対して沖縄・本土の学生や労働者が連帯して反撃していくことが謳われた⁵⁰。

さらに、沖縄委は1965年結成の青年労働者組織である反戦青年委員会や、当時最大の運動団体の一つであった「ベトナムに平和を！市民連合」（以下、ベ平連と略記）とも連携して、本土学生の沖縄問題に対する認識をより深めることに尽力した⁵¹。たとえば、ベ平連に関しては、1968年8月にベ平連が京都の国際会議場で開催した「反戦と変革に関する国際会議」で沖縄委の活動や3月の渡航制限撤廃闘争が紹介され、同月22日の「晴海埠頭での手続き拒否の運動を支援しよう」とのアピールがフロアから為されたのを受けて、ベ平連の小田実が「沖縄への渡航手続きに関し、手続き拒否をやれということ、それを大いに支持します。私たちも晴海へ行きます。みなさんも一緒に行きましょう」と述べている⁵²。そもそも、沖縄では1965年のベ平連発足直後に逸早く沖縄ベ平連が発足して⁵³、嘉手納基地ゲート前で非暴力の坐りこみを行うなど⁵⁴、ベ平連全体の沖縄問題への取り組みは本土新左翼よりも比較的素早かった。それゆえ、この時も沖縄委の呼びかけの下、ベ平連などが加わって「八月沖縄闘争実行委員会」が立ち上げられ⁵⁵、8月16日から嘉手納基地ゲート前の坐り込み闘争、またその後の渡航制限撤廃闘争が敢行されることになった。

2. 渡航制限撤廃闘争

8月16日、嘉手納基地ゲート前にベ平連の旗がたてられて座り込み闘争

50 穂坂久仁雄「沖縄青年同盟の衝迫」（『現代の眼』2月号、1971年）75頁。

51 金城朝夫『沖縄処分』（三一書房、1973年）63頁。

52 小田実・鶴見俊輔編『反戦と変革－抵抗と平和への提言』（学芸書房、1968年）272-273、280頁。

53 小熊、前掲書〈下〉、2009年、232頁。

54 金井佳子「武装米兵と相対したところ」、『資料・「ベ平連」運動』（河出書房新社、1974年）上巻。

55 新崎、前掲書、2005年、336頁。

が開始された。だが、米軍からの退去命令が数回にわたって繰り返された後に、沖縄委やベ平連らのメンバー 27名は軍事施設構内への無断侵入現行犯で逮捕された。那覇地検の取調べの後、米民政府は逮捕された全員に退去命令を出し、19日、27名中23名が「おとひめ丸」で鹿児島に強制送還となった。だが、翌20日、23名中5名が身分証明書の提示を拒否したために彼らは再び沖縄に戻され、那覇港で沖縄に残されていた4名と合流して、21日に改めて「おとひめ丸」で鹿児島に向かうことになった。彼らは船内で署名・カンパを集め、22日、ついに身分証明書を見せずに下船することに成功した⁵⁶。

さらに、これに続き那覇－東京間での渡航制限撤廃闘争が「ひめゆり丸」で闘われた。同船は、「おとひめ丸」と同じく21日に那覇を出航し、23日に東京晴海に到着した。船内には沖縄委、ベ平連、原水禁有志らのメンバー約40名が乗り込み、600名近い一般客を対象に船客オルグ、船上集会がもたれた⁵⁷。その結果、432名の署名と40数ドルのカンパが寄せられた。さらに、ありあわせの荷札に「渡航制限撤廃」の意思を明示して胸にさげるという「荷札闘争」が過半の乗客によって行われ、彼らはその荷札を着けたままパスポートの確認を受けて下船していった⁵⁸。

一方、「ひめゆり丸」が接岸した晴海埠頭でも闘いが繰り広げられた。当時、愛知県豊田市市会議員でこの闘争に参加していた渡久地政司は、この点を次のように記している。

『「ひめゆり丸」が接岸して船上と岸壁との劇的交流が続く間、私はどうしたら彼らを上陸させることが出来るかを考えていた。…その時、全学連の白いヘルメットがタラップに移動し始めた。そしてアツというまにタラップをおさえた。行動者が次々と入管の人垣を突破して出て来る。…船

56 『ベ平連ニュース 縮刷版、脱走兵通信、ジャテック通信』（河出書房新社、1974年）6 = 166頁、7 = 167頁、ベ平連「アメリカ大使館への抗議文」および「抗議声明」、『資料・「ベ平連」運動』（河出書房新社、1974年）上巻。

57 柳九平「ひめゆり丸航海記－渡航制限撤廃闘争の中から」（『思想の科学』160号、1968年）60-61頁。

58 新崎、前掲書、2005年、336-337頁。

客の多くは、荷札に『渡航制限撤廃』と書いて胸にぶらさげていた。法務省の固い壁を、行動者と出迎え支援者と船客が一体となって突破したのだ。」⁵⁹

さらに、この時、戦前から社会主義運動を実践し、戦後は神奈川県川崎市で復帰運動や反基地運動に従事してきたものの、復帰前夜の頃より社共路線を批判して新左翼の立場から「沖縄問題」に取り組んだ、1907年生まれの沖縄出身の古波津英興もこの闘争に参加していた(1999年死去)⁶⁰。古波津は、日本帝国主義の打倒以外に「沖縄問題」の解決はないと悟って本土で新たな闘いを作り出すべく活動していたが、この渡航制限撤廃闘争は古波津にとって「遂に巡り会った本物」の闘争であり、以後、古波津は沖闘委と連携していく⁶¹。また、沖縄出身で現在は詩人の高良勉も、当時静岡大学在籍の沖闘委メンバーとして、前出の知念と共に翌1969年8月にこの闘争に参加している⁶²。

ところで、「ひめゆり丸」接岸の際、晴海埠頭では「全学連の白いヘルメット」をかぶった者が多くいたが、この白ヘルは中核派のシンボルであった。実際、前出の渡久地は中核派「革命的議員」として中核派機関紙『前進』に紹介されており⁶³、また晴海での闘争を京都でのベ平連国際会議で訴えたのは中核派幹部の北小路敏であった。さらに、沖闘委の前身の守る会が救済しようとしていた与那原もまた中核派メンバーであり、嘉手納基地ゲート前闘争を闘ったベ平連メンバーや前出の古波津も、中核派を支持していた⁶⁴。実際、前出の知念も、後に「沖闘委のグループにはいろんな

59 渡久地、前掲論文、1969年、65-66頁。

60 「沖縄を愛した民権運動家、古波津英興さん 川崎市で追悼集会」、『沖縄タイムス』1999年6月14日。

61 宮城正明「古波津英興さんの人生のたたかい」、沖縄民権の会編『古波津英興さんを偲ぶ』(私家版、2000年)57頁。

62 高良勉『発言・沖縄の戦後五〇年』(ひるぎ社、1995年)51-52頁、また「二七度線のパスポート四」、『沖縄タイムス』2009年5月18日。

63 『前進』1971年8月9日。

64 沖縄民権の会編、前掲書、2000年、189、192頁、『前進』1971年10月18日、黒島善輝「不屈の精神と精神を学び、引き継ぎ、貫く」、沖縄民権の会編、前掲書、2000年、75頁。

党派のメンバーがい」たものの「中核派が一番多かった」⁶⁵と述懐している⁶⁶。

一方、八月闘争の際、第1章で見た現地沖繩の新左翼系学生はどう対応したのか。実は、この時、沖闘委と現地沖繩の新左翼系学生は連帯して闘っている。例えば、8月21日、「おとひめ丸」「ひめゆり丸」が出航する際、先述の琉大反戦会議が那覇港に駆けつけて沖闘委を応援するとともに、沖闘委、沖繩ベ平連等とも連帯して渡航制限撤廃要求の集会を開いていた⁶⁷。実際、「ひめゆり丸」に乗った沖闘委やベ平連のメンバーは、出航時に「船上からふ頭の琉大反戦、ベ平連の仲間と赤旗をふりかわし、ひときわ『インター』をはりあげて」いたという⁶⁸。また、この時期、沖闘委はこうした闘争の中で逮捕されたメンバーを支援するために「琉球大学学生会といろんな連繋」し、「非常に牧歌的な関係」にあったという⁶⁹。つまり、中核派と革マル派が本土ではすでに「犬猿の仲」になっていたにも拘わらず、「沖繩出身」という意識もあってか、本土「留学」組の新左翼系学生＝沖闘委と、現地沖繩の新左翼系学生＝反戦会議は良好な関係を保っているのである。

そしてこの共闘関係は、翌1969年7月の沖繩「七・二五闘争」まで維持された。これは、米軍の毒ガス兵器貯蔵に抗議して反戦会議や沖闘委らのメンバー約80名が米民政府構内に押し入り、米国旗をひきずり降ろし、屋上から「沖繩人民解放」「毒ガス兵器撤去、基地撤去」と書かれた垂れ幕を下げ、革マル派の旗を屋上に立てるといった闘争であった（学生76名逮捕）⁷⁰。

だが、こうした共闘体制は翌月の「八・二闘争」で瓦解し、沖闘委と反

65 知念、前掲新聞、2009年2月28日、高田、前掲論文、1969年、40頁。

66 水谷保孝・岸宏一『革共同政治局の敗北 1975～2014 あるいは中核派の崩壊』（白順社、2015年）32頁も参照。

67 新崎、前掲書、2005年、336頁

68 柳、前掲論文、1968年、60頁。

69 知念、前掲新聞、2009年2月28日。

70 琉球大学二十周年記念誌編集委員会、前掲書、1970年、93-95頁。川満信一「沖繩発－復帰運動から四〇年」（世界書院、2010年）160頁、沖繩研究会編『物呉ゆすどー沖繩解放への視角』（田畑書店、1970年）194頁。

戦会議は、本土における中核派と革マル派の対立を投影する形で対立して行く。

3. 沖縄新左翼との共闘・対立

中核派と革マル派は、第一次羽田闘争期からすでに「角材の有効性と限界性」、「対権力武装闘争の位置づけ」、「その展望と出路」の評価を巡って対立していた。中核派は「武装することによって七ヶ月の激動を勝利的に展開し、七〇年安保闘争を切りひらいた」とする一方、革マル派は第一次羽田闘争を単に電撃作戦に過ぎなかったとして第二次羽田闘争（同年11月12日）では角材を持たず、第一次羽田闘争を過小評価した。また、両派の対立は1968年「六・一五記念・ベトナム反戦青年学生総決起集会」や同年10月21日の国際反戦デー闘争において顕在化し、さらに沖闘委の知念も参加した東大闘争の安田講堂決戦（1969年1月18日）で、革マル派が決戦直前に参加を取りやめたことからその対立は決定的なものになった⁷¹。

こうした両派の敵対関係はその後の「沖縄闘争」にも反映され、安田講堂決戦から7ヶ月後の「八・二闘争」で沖闘委と反戦会議の良好な関係は崩壊した。知念はいう。

「琉大学生会からすると、この沖闘委グループなるものは中核派が〔沖縄に乗り込むための〕隠れ蓑にしているんじゃないかという疑心暗鬼で見ていたかと思いますね。…全国的には各党派が分解していく中で、うちのグループだけは同じ沖縄同士だということで（中略）、一緒にスクラムを組んでいたんです。それで革マル派支配下の琉大学生会ともつき合っていたんです。それが〔八・二闘争で〕ぶち壊されていくんですよ。』⁷²

結局、知念によれば、反戦会議側（革マル派系）が沖闘委（中核派系）に殴り込みをかけて、乱闘になってしまったという。かくして、本土革マル派の影響を深く受けていた沖縄の新左翼系学生は、沖闘委の沖縄「上陸」を中核派による沖縄「侵略」と捉え、闘争方針を沖縄からの沖闘委（中核

71 蔵田、前掲書、1978年、189-194頁、立花、前掲書（上）、1983年、111-118、122頁。

72 知念、前掲新聞、2009年2月28日。

派) 排除、また「沖縄委と沖縄地元との関係」の解体へと変更する。一方、こうした攻勢を受けた沖縄委はそれ以後の沖縄での活動を本格化し、直後の8月14日には嘉手納基地突入を敢行し、また10月5日には中核派を軸とした労働者組織、沖縄県反戦青年委員会を発足させる⁷³。さらに、「反民青・非革マル」の学生を取り込む形で中核派系の現地沖縄での学生組織が、沖縄委の力を背景としつつ10月21日(国際反戦デー)に琉大全共闘として⁷⁴、琉大の反戦会議との大乱闘の末に誕生する(この際、知念は逮捕される)⁷⁵。この時の模様を、中核派の革共同沖縄県委員会は近時以下のように描写している。

「この沖縄県反戦結成と一体の闘いとして10・21国際反戦デー闘争が琉大全共闘を先頭に、琉球大学正門前でカクマルと激突しながら闘いとられた。当時の琉球大学内ではカクマルや民青(日本共産党)といった反革命勢力が階級的前進に背を向けた泥仕合を繰り返していた。しかしついに、カクマル・民青にとってかわる新たな闘う学生運動が鮮烈に登場したのである。その日の嘉手納でおこなわれた闘争には、結成したばかりの沖縄県反戦や琉大全共闘、そして沖縄大自治会の隊列に多くの労働者・学生が結集した。その数は最大1000人を越えた。(中略)69年11月、沖縄のベテンの「返還」を策す佐藤首相にたいして渾身の怒りがたたきつけられた。那覇市与儀公園から出発した数万のデモ隊が那覇軍港前で権力機動隊と激突する。沖縄県反戦や琉大全共闘・沖大自治会の隊列が機動隊との激しい死闘を繰り広げていった。」⁷⁶

73 沖縄研究会編、前掲書、1970年、193-194頁、琉球大学開学30周年記念誌編集委員会『琉球大学三十年』(第一法規、1981年)1048-1049頁。

74 知念、前掲新聞、2009年2月28日。

75 穂坂、前掲論文、1969年、172頁、琉球大学二十周年記念誌編集委員会、前掲書、1970年、96頁。

76 革共同沖縄県委員会「新自由主義と闘う新たな安保・沖縄闘争に勝利しようー階級的労働運動路線による県党建設の歴史的総括と展望」(『共産主義者』第175号、2013年)123頁。なお、中核派が革マル派を「カクマル」と呼ぶようになったのは、立花隆によれば、「それは革マル派が革命党派ではなく、反革命勢力であり、警察権力と一体となってK=K連合(警察=カクマル連合)を組んでいるという認識からきていた」。立花、前掲書(上)、1983年、222-223頁。

また、中核派の新左翼系学生の勢力は上述のように沖縄大学へと拡大し、1970年代前半から沖大自治会は同系によって握られることになった⁷⁷。実際、1971年当時に沖大自治会長であった知花昌一は、後年、「僕は〔沖縄大学で〕沖縄奪還という中核系とずっと一緒にやってきた」と述べており⁷⁸、また前出の革共同沖縄県委員会の論文でも「71年4月には中核派とともに闘う学生の力で自治会権力がうち立てられた」とされている。

ところで、この1969年は、諸々の本土新左翼セクトが同年の「沖縄デー闘争」＝「四・二八闘争」を「今年前半の最大の闘い」と位置づけたように⁷⁹、急速に沖縄に注目し始め、沖縄に多くのセクトが上陸した年であった。また、現地沖縄では大学生に加えて高校生も運動に参加するなど、大きな盛り上がりを見せた年もあった⁸⁰。だが、その一方で同年は、沖縄闘争が一つのピークを迎えて徐々に衰退の途を辿り始める年でもあり、そしてその過程の中で沖闘委も事実上解体へと向かう年でもあった。沖闘委解体の理由としては、会の有力メンバーであった知念や、嘉手納基地の金網を乗り越えて火炎ビンを投げつけた松島朝義＝宮城島明らが⁸¹、次々に逮捕されたことに加え⁸²、諸本土新左翼が沖縄に上陸して沖闘委に介入していったことが挙げられる⁸³。知念によれば、「沖縄は69年秋にピークを迎え」、その後「僕らのグループとしてはちりぢりになってい」き、多くの者がセクトに（再び）入る中、「沖縄にとどまって、頑張り続けた」のは「僕を含めて5人」だけだったという⁸⁴。その後、知念は前出の松島らとともに沖縄の「中部地区反戦」に参加し、さらに「離島社」という同人会を組

77 鈴木明「沖縄大学・祖国復帰への道」（『諸君！』4月号、1973年）104頁。

78 「六〇年代・七〇年代を検証する－沖縄は、復帰以後も戦争を問い続ける／知花昌一氏（元沖大自治会長）に聞く」、『図書新聞』2009年4月11日、また『前進』1971年6月21日。

79 「ルポ 東京・大阪・長崎」（『朝日ジャーナル』5月11日号、1969年）15頁。

80 特に1969年11月、沖縄の高校生（読谷高校、首里高校、前原高校）は佐藤首相訪米に対する抗議行動を各地で行った。小林哲夫『高校紛争 1969-1970』（中央公論新社、2012年）218-220頁

81 森宣雄「『沖縄人プロレタリアート』と『琉球南蛮』」（『Inter Communication』第46号、2003年）114頁。

82 穂坂、前掲論文、1971年、76頁。

83 金城、前掲書、1973年、127頁。

84 知念、前掲新聞、2009年2月28日。

織していく⁸⁵。一方、他の沖縄委メンバー、特に中核派は、仲里効ら沖縄出身者による別の新左翼系学生組織の海邦（後述）と合流し、共産同ML派の沖縄出身者も含めて、1970年2月に新たに沖縄青年委員会を結成する（ただし、後述のように程なくしてこれも分裂する）⁸⁶。

以上のように、本土沖縄新左翼の主体であった沖縄委は、1968年7月の準備会発足から約一年半、1969年7月の正式発足からはわずか半年を待たずに瓦解するのである。

4. 小括

以上、本土の沖縄出身者による新左翼系学生運動を沖縄委の形成および解体の過程を、沖縄の新左翼系学生との関係をも含みながら通観してきた。そこでは、沖縄現地の学生運動、沖縄新左翼の牙城を初めて切り崩そうとしたのが、実に、本土に「留学」していた沖縄出身の、主に中核派の影響を受けた新左翼系学生であったことが明らかになった。

ところで、両派の対立や、諸々の本土新左翼の沖縄上陸とその結果として生じた沖縄委自体の瓦解など、1969年は「沖縄闘争」が深化しつつも他方で他の闘争と同様に⁸⁷、それが衰退し始める年でもあった。そしてその衰退の理由の一つが、新左翼セクト間抗争の激化に求められ、そして沖縄委の瓦解もそれと連動していることから、本土での新左翼セクト間の対立の影響が沖縄にまで波及し、沖縄出身者による新左翼系学生運動までもが祖国の潮流の下に系列化していった点も明らかになった。

ただし、現地沖縄の新左翼系学生と本土「留学」組沖縄新左翼の対立は、単に本土での革マル派・中核派の「代理戦争」、ないし対立の「焼き直し」であるとは必ずしもいえない。何となれば、彼らは同じく新左翼系学生であるという左翼意識のみならず、同じく沖縄出身であるという同郷意識もまた、その対立に強い影響を及ぼしたと思われるからである。つまり、両

85 森、前掲書、2010年、50頁、大島幸夫「一〇・二一と沖縄の訴え」（『毎日グラフ』11月7日号、1971年）27頁。

86 穂坂、前掲論文、1971年、76頁。

87 小熊英二『社会を変えるには』（講談社、2012年）147頁。

者の対立は、新左翼内部という意味での「近親憎悪」に加え、沖縄出身という意味での「近親憎悪」という、二重の「憎悪」感情を内包したものであったといえよう。この後、沖縄の祖国復帰以降も沖縄で両派がより一層激しく敵対するのは、こうした背景にもよっていよう。

ところで、現地の革マル派系の沖縄新左翼（反戦会議・沖縄マル同・沖縄マル学同）の唱えた「沖縄人民解放論」であれ、本土の中核派系の沖縄新左翼（沖闘委）の「沖縄奪還論」であれ⁸⁸、両党派はともに「沖縄問題」（安保・基地）を解決するに当たって「日本」と「沖縄」を包括的に（全日本的）に見る視座を持っていた。つまり、「沖縄（人）＝日本（人）」という視点である。だが、「沖縄」を巡るこうした闘争の中から、この時期に「日本（人）≠沖縄（人）」という意識に目覚めた沖縄出身の「マイノリティ」系の新左翼系学生が新たな動きを見せ始める。次にそれを検討したい。

第3章 「マイノリティ」系の学生運動

－「沖縄青年委員会海邦派」の「沖縄マイノリティ」論－

本章は、沖縄を「マイノリティ」と捉え、「日本」の視点ではなく「沖縄」の視点から学生運動・新左翼運動を展開した「マイノリティ」系の沖縄出身新左翼系学生運動について検討する。ところで、前述のように、沖闘委は主要メンバーの逮捕、また沖縄への他のセクトの上陸・介入などから、「沖縄闘争」がピークを迎えた1969年より解体の途を辿り始めた⁸⁹。こうした中、沖闘委メンバーは沖縄で現地闘争を継続する者を除いて⁹⁰、その多くは別の沖縄出身者による組織の海邦研究会（以下、海邦と略記）に合流し、その後他のセクトの沖縄出身者を含めて1970年2月に新たに沖縄青年委員会（以下、沖青委と略記）を結成することになった。だが、沖青

88 「沖縄人民解放論」および「沖縄奪還論」の名称および解説については、蔵田、前掲書、1978年、268-273頁参照。

89 穂坂、前掲論文、1971年、76頁、森、前掲論文、2003年、114頁、金城、前掲書、1973年、127頁。

90 森、前掲書、2010年、50頁、大島論文、1971年、27頁。

委もまた程なくして分裂し、中核派メンバーを軸とした沖青委と、そこを離脱した沖縄青年委員会海邦派（以下、沖青委海邦派と略記）等に分かれた⁹¹。そしてこの沖青委海邦派こそが、「沖縄」の視点から運動を展開した「マイノリティ」系沖縄新左翼学生運動の元祖ともいえた。以下、沖青委海邦派について検討したい。

1. 海邦研究会（海邦）

海邦は、「日本」文化に対する「沖縄」文化の自立性を研究・主張することを目的として1968年11月に発足した。海邦は、そもそも沖縄の小禄高等学校（那覇市）の社研グループが中心となり、本土「留学」の私大生や沖縄出身の勤労者によって組織された。当初のメンバーは約20名で、そこには1967年に法政大学に入り、現在も沖縄を拠点に「沖縄＝マイノリティ」の観点から様々な運動に取り組む仲里効や、第4章で詳述するように、闘争過程の中で仲里らと決別し、やがて皇居突入事件（第一次坂下門乱入事件）（1971年）を起こす明治大学の山城幸松らがいた（なお、仲里のグループも1971年に国会爆竹事件を起こしている）⁹²。

海邦の名前の由来について、当時法政大生であった仲里は「一種の語呂合せで、『解放』というイメージと、沖縄が閉鎖的な空間じゃなくて、海を介在させた広がりのある空間だという意味をかけあわせて」付けたと後に述べている。海邦のメンバーは、当時、すでに「異族の論理」を唱えていた吉本隆明や、「反復帰」を主張していた新川明等を研究する一方で、全共闘運動・新左翼運動のゲバルトの渦に巻き込まれつつも「それに全面的に関わっていく」のではなく、「沖縄から来た連中を集めて、沖縄出身

91 穂坂、前掲論文、1971年、76頁。また、本村紀夫「(資料) 在日沖縄青年運動総括への一提起①・“沖縄青年同盟” 再建に向けて! (一九八一年四月)」(『うるまネシア』第17号、2014年) 214-218頁。なお、沖青委海邦派とは別に、沖青委メンバー知念功も沖縄解放同志会を創設している。知念功『ひめゆりの怨念火』(インパクト出版会、1995年) 60頁。さらに、知念らは諸セクトの離合集散の後に沖縄青年同盟準備会を立ち上げ、かの「ひめゆりの塔事件」を起こしている(1975年7月17日)。佐々淳行『菊の御紋章と火炎ビン』(文藝春秋社、2009年)。

92 山城、前掲書、2018年、121頁。

者でどんな運動をしていくのかということをメインに」する立場を築いていた。そして当時、彼らが取り組んだ最重要課題が「祖国復帰」であった。仲里はいう。

「やっぱり僕らにとっては、沖縄の復帰に対して、あるいは復帰運動に対してどうするのかということが切実なテーマですよ。沖縄の問題をどうするのかということが、沖縄から東京に来た連中にとっての関心の対象でしたので。」⁹³

ただし、彼らは「集会で〔他のセクトと〕共同でやったりということ」はあったものの、前述のように「セクトの中に入るということは」せず、沖縄出身者で組織されていた前出の沖闘委とも、その中心人物とは多少の関わりはもったものの、運動面で直接的に連携することはなかった。要するに、彼らはノンセクトだったのである⁹⁴。従って、(既成)左翼たる社共＝復帰協路線との共闘はもちろんのこと、沖縄出身者による新左翼一大党派の建設も海邦は目指してはいなかった。仲里によれば、「沖縄というまとまりを作る」というのはむしろ「結果」で、「もっと大きかったものは、復帰運動というかたちで沖縄の戦後抵抗が日本の国家の中に包摂されていくことに対して、そうじゃないんだという異議申立てをまず最低限の共通ラインとして踏まえようということ」であった。仲里はいう。

「一つは、日本を祖国と見なして、沖縄を日本と同化していく復帰運動への違和感。沖縄はそういうふうには日本のナショナリズムには包摂できないのではないかという『抗い』の姿勢ですね。もう一つは、本土に来てみて、自らの沖縄性みたいなものに目覚めて、それに言葉を与えていく『発見』と『探求』の構え。そういうものが時代的な表現をとったとき、『復帰』『沖縄人』の創造だったということでしょう。」⁹⁵

こうして、仲里は復帰運動に対する違和感と、本土での「日本的なるもの」

93 仲里功・小熊英二「対談・沖縄－視線と自画像の相克」(『Inter Communication』第46号、2003年)31頁。

94 鈴木武樹「“幻想大国”を告発した爆竹－沖縄青年同盟の新しい発想－」(『朝日ジャーナル』第13巻第42号、1971年11月5日)111頁。

95 仲里・小熊、前掲対談、2003年、36-38頁。

への違和感＝「沖縄」の自覚を契機として運動を開始する。しかしながら、このプロセスに大きく作用したのが当時の学生運動、全共闘運動、新左翼運動であった。この点について、当時自らも学生運動に関与していた、沖縄出身の文芸評論家比屋根薫は次のように指摘する。

「復帰思想というのは感覚的にまるで魅力がなかった。だけどその感覚に言葉を与えることができなかつたんです。(中略)〔本土復帰という〕その雰囲気は違和だったし、復帰について書かれた文章をいろいろ読んで、どうも自分の感覚にじっくりこなかつた。その反面どうしたらいいかわからないし、自分自身の現在の感性をもてあましていた。それでそういった内面的な状況を抱えながら東京をウロウロしている時、ちょうど新左翼・全共闘が出てきて、ざわめく時代になっていく、そのざわめきの中から沖縄がみえてきた、というのがあつたんですね。」⁹⁶

そしてこの海邦に、前述の元沖縄闘争のメンバーや、共産主義者同盟ML派の沖縄出身者が加わり、新たに沖青委が結成されることになった。結成の契機は、沖縄が1972年に本土復帰しても米軍基地は依然として残ることが明らかになった、1969年の「佐藤・ニクソン会談」および日米共同声明であった。仲里は、沖青委誕生の理由の一つに日米共同声明を挙げ、「そういう中で、研究会というよりも沖縄青年委員会というかたちにして、実践的な運動体としてやっていくということになったんでしょう」と当時を回顧している⁹⁷。こうして、1970年2月に沖青委は誕生し、機関誌『海邦』も創刊の運びとなった。その後、沖青委は、全国で20万名が参加した1970年「四・二八 沖縄デー闘争」において組織を広げ、新たにヘルメットを着用して沖縄人の立場から闘争を組んだ。しかし、沖青委は当初から諸セクトが共存しつつも鼎立する組織だったことから、間もなくして対立が顕在化し、沖青委からも逮捕者が出た七〇年安保闘争のヤマ場である6月23日の新安保条約自動延長の日の闘争でその対立は決定的なものとなった。特に、沖縄の祖国復帰を、日米共同声明の実体を粉碎しつつ沖縄を奪還す

96 高良、前掲書、1995年、61頁。

97 仲里・小熊、前掲対談、2003年、35頁。

る形で、本土労働者との連帯を訴えながら実現しようとする元沖縄闘争グループ（中核派系「沖縄奪還論」と、本土復帰そのものを拒否して、「日本」への反逆を基底としつつ沖縄人独自の選択を基点として沖縄の解放をめざす仲里らのグループ（「沖縄解放論」）は、理論と実践の両面で激しく対立した⁹⁸。結局、沖青委は半年を待たずして分裂し、元沖縄闘争グループは従来の沖青委に残る一方、他のメンバーの多くはかつての海邦の名を用いて沖青委海邦派を掲げて離反することになった⁹⁹。両派は同じ沖縄出身の本土「留学」組でありながらこの後も対立を続け、やがてそれは1971年5月の沖縄ゼネストへの連帯集会において激突＝「内ゲバ」にまで発展することになる¹⁰⁰。

2. 「七・七告発」

ところで、沖青委が分裂した翌月の1970年7月、「沖縄」に対する新たな視点を供し、「マイノリティ」系沖縄新左翼の成長を促す事件が本土新左翼の側で発生した。それが、華僑青年闘争委員会（以下、華青闘と略記）による「七・七告発」である。「七・七告発」とは、華青闘が日本の新左翼に対して1970年7月7日に行った批判であり、この告発によって沖青委海邦派が自覚・探究していた「沖縄的なるもの」や沖縄の独自性が、新左翼の闘争テーマとして本土新左翼の側から逆に示唆され、沖青委海邦派の主張がそれにより補強されることになった。

華青闘とは、1969年3月に在日中国人によって組織されたもので、当時、在日外国人の政治活動の制限を盛り込んだ出入国管理法案の国会上程を阻止する闘い（以下、入管闘争と略記）を担った¹⁰¹。しかし、当初、新左翼は安保放棄や佐藤訪米阻止には熱心であったが、外国人処遇問題にはほとんど関心を示さず、同年4月20日に華青闘の活動家である李智成（台

98 蔵田、前掲書、1978年、259、268-273頁。

99 穂坂、前掲論文、1971年、76-77頁、鈴木、前掲論文、1971年、111頁。

100 大島、前掲論文、1971年、27頁。

101 泉川義彦「華僑青年闘争委員会（華青闘）」、戦後革命運動事典編集委員会編、前掲書、1985年、50頁。

湾籍の華僑)が出入国管理法案に抗議して服毒自殺したのを機に取り組み始めたものの、入管闘争は(武装化傾向とは反対の)カンパニア=キャンペーン的運動としてしか位置づけられなかった。沖闘委や華青闘も連帯した1969年9月5日の全国全共闘連合結成大会でも、メインのスローガンは1960年の国民的高揚を理想化した「七〇年安保」、「沖繩」、「大学立法粉碎」であり、入管闘争は二の次のテーマであった¹⁰²。

こうした中で「七・七告発」が起きた。これは、盧溝橋事件の33周年を記念する集會に新左翼が介入し、集會の主催を彼らが要求したことを契機としていた。当初、集會は、入管闘争を主題化し得ない新左翼には盧溝橋記念集會は担えないとして、華青闘がベ平連(ベトナムに平和を!市民連合)ら大衆団体と共催で行うことになっていた。ところが、これに対し中核派が集會の主催に(自派を含む)全国全共闘を入れることを主張し、集會を勢力拡張の場として利用しようとした¹⁰³。華青闘はこれに反対したが7月3日に中核派の提案は可決され、これに反発した華青闘は翌4日に実行委員会を脱退した。こうした華青闘の対応について、5日の実行委員会の席上、中核派のメンバーが「主体的に華青闘が退場したのだからいいじゃないか」と発言。ところが、これが差別発言に当たるとしてノンセクトの入管闘争活動家から激しい糾弾が為されることになった。その後、発言者、中核派、実行委の三者が自己批判を提出するも事態の収拾はつかず、問題の7日を迎えることになった。

集會当日、在日の活動家や入管闘争の活動家が、日本の既成新左翼の無自覚な差別や入管闘争への無関心を糾弾した。やがて、華青闘の一員から、次のような日本の新左翼への糾弾発言および「決別宣言」が為された。すなわち、「本日の集會に参加された抑圧民族の日本の諸君」は、「在日朝鮮人・中国人の闘いが日本の階級闘争を告発していることを確認しなければならない」。また「今日まで植民地戦争に関しては帝国主義の経済的膨張の問題としてのみ分析されがちであったが、しかし日本の侵略戦争を許し

102 絃、前掲書、2006年、162-165頁。

103 小熊、前掲書〈下〉、2009年、257頁。

たものは抑圧民族の排外イデオロギーそのもの」であった。ところが「日本の新左翼のなかにも、明確に排外主義に抗するというイデオロギーが構築されて」いないのみならず、「日本の新左翼も又、排外イデオロギーを持ち続けている」。従って「在日朝鮮人・中国人の問題」が定着しなかった日本の新左翼は「日帝のもとで抑圧民族として包摂されていることを自覚しなければならない」。かくして、華青闘は「抑圧民族としての自己の立場を自覚しそこから脱出しようとするのか、それとも無自覚のまま進むのか。日本帝国主義に対決するのか、それを擁護するか。立場は二つにわかれている」と訴え、新左翼に内在する日本ナショナリズムを剔抉、批判したのである¹⁰⁴。

これに対し、新左翼はこの告発を真摯に受けとめ、各党派代表が各々の立場から自己批判と決意表明を行った。特に、中核派はこの事態を深刻に受けとめ、新左翼セクトの中で最も強い自己批判を行った¹⁰⁵。中核派幹部の前出の北小路敏は、「われわれの入管闘争の立ち遅れ」および「抑圧民族たる自己の責務にたいする無自覚」ないし「無意識の差別」を自己批判した上で、「われわれ日本の労働者階級人民」は「抑圧民族としての体制に組みこまれて」おり、また「存在自体が、在日朝鮮人、中国人をはじめとする在日アジア人民を抑圧する側に立って」おり、「したがって、在日アジア人民への日本帝国主義の攻撃に無知であったり、それにたいする在日アジア人民の闘いに無関心であったり、またその闘いにかんするわれわれの責務について無自覚であったりすることは、それだけで日本帝国主義の侵略と在日アジア人民の迫害を容認し、民族排外主義に屈服していくものとなる」と訴えた¹⁰⁶。

104 「在日アジア人民との革命的団結をめざし入管体制粉碎の戦列を強化せよ」(共労党機関紙『統一』第375号、1969年7月13日)、および「七・七集会における華青闘代表の発言」(中核派機関紙『前進』第491号、1970年7月13日)、また小熊、前掲書〈下〉、2009年、258頁、絃、前掲書、2006年、174-175頁

105 れんだいこ『検証・学生運動－戦後史のなかの学生反乱(上巻)』(社会批評社、2009年)243頁。

106 蔵田、前掲書、1978年、264-265頁。

3. マイノリティとしての「沖繩」

ところで、この告発は新左翼の中にパラダイム変換を生じさせることになった。すなわち、新左翼の中に初めて「マイノリティ」に対する視座が登場したのである。マイノリティとは、この場合、直截には「七・七告発」により被差別者とされた在日中国人を指すが、それは同時に在日韓国人・朝鮮人・台湾人、また日本国民の中のマイノリティとしての障がい者・被差別部落民・女性をも指すものであった。さらに、マイノリティへの視座は在日朝鮮人や被植民地の「淵源」としての、あるいは日本の左派総体に秘められたナショナリズムの「淵源」としての「日本」および「天皇制」（皇室）¹⁰⁷、つまり日本国によるアジア植民地支配、また日本人および天皇の戦争責任にまで批判の射程範囲を広げ、従来の新左翼が等閑に付してきた様々なテーマが「七・七告発」を契機に浮上してくるようになった。つまり、六〇年安保以来共産党に代わる世界革命の最前線であり主体である、と自任していた日本の新左翼の自己愛的アイデンティティー＝日本ナショナリズムが、1970年6月の安保自動延長という「敗北」により打ち砕かれた後に、華青闘「七・七告発」を媒介にして、「安保」（基地）の次に（もしくは代替として）発見されたテーマ＝対象が「マイノリティ」だったのである。以後、多様かつ不可視な存在としてのマイノリティは歴史の主体として現れ、新左翼は帝国主義本国人民の一人として彼ら／彼女らを差別・抑圧しているのだ、との認識の下で闘争を展開せざるを得なくなる¹⁰⁸。

そして「沖繩」もまた、こうしたマイノリティという視座で改めて光が当てられることになった。例えば、華青闘は「日帝の差別構造を考えるならば日帝の底辺を支えている」のは「部落」、「沖繩」、「在日朝鮮人、中国人」であるとして¹⁰⁹、マイノリティの次元で沖繩を在日朝鮮人等と同列に並べている。さらに、マイノリティに関する如上の議論は沖繩の民族性を

107 絳、前掲書、2014年、30頁。

108 小熊、前掲書〈下〉、2009年、250、254、262頁。絳、前掲書、2006年、193頁、新左翼理論全史編集委員会編『新左翼理論全史』（流動出版、1979年）494頁

109 華僑青年闘争委員会「入管闘争を闘うなかから民族の魂の復権を」（初出『底流』創刊号、1970年7月7日）、新左翼理論全史編集委員会編、前掲書、1979年、511頁。

巡る議論にまで発展した。そもそも、華青闘の「七・七告発」とは、中国や朝鮮などの民族としての「魂」を鼓舞する主張でもあった¹¹⁰。従って、「七・七告発」を「沖縄」という文脈で読み解いた場合、それは「沖縄は日本ではない」、あるいは沖縄は独自の「民族」である、とする議論にまでつながるものであった。

そしてこれを象徴する事件が、「七・七告発」の翌日（7月8日）に東京で発生した。それが、「日本人よ沖縄のことに口をだすな」と訴え、人質を取って東京タワーを占拠した、沖縄出身の富村順一による東京タワー・ジャック事件である¹¹¹。富村は、後に沖縄の集団自決に革命は無かったことを理解してからは新左翼と訣別するが¹¹²、当時は如上の「マイノリティ」系新左翼と同じ立場から、「沖縄は日本ではない」、「日本人よ沖縄のことに口をだすな」、また「アメリカは沖縄から出ていけ」、さらに「天皇裕仁を絞首刑にせよ」、「美智子も売春婦になってその罪をつぐなえ」などと訴えていた¹¹³。そして富村のこの行動は沖縄＝マイノリティからの日本の「差別」と「侵略」への批判と受けとめられ¹¹⁴、その後この事件に関して設置された富村公判対策委員会は¹¹⁵、「富村獄中書簡」を編集した際の序文で、「富村さんは沖縄や朝鮮や被差別部落の人民の立場から、限りない憎悪をもやし、誰はばかることなく、権力の差別を黙認しているわたくしたちを糾弾し、告発」している、と指摘した。また、天皇についても「戦前、戦中に日本帝国主義の中枢に存在し、人民のいっさいの権利を自由をうばい抑圧する反動政治を行ない、真実を叫ぶものを死刑にし、自由のために闘うものを徹底的に弾圧し、日本をアジア侵略の戦争へとかりたて」、「沖縄の人民を十数万人も殺し、敗戦後の分断支配とアメリカ軍事基地のなかに

110 新左翼理論全史編集委員会編、前掲書、1979年、511-512頁。

111 詳細は、「東京タワー 外人の首に包丁 展望台で酔った男騒ぐ」、『朝日新聞』1970年7月8日夕刊。

112 富村順一「沖縄集団自決の真実－沖縄人の見た沖縄戦」（『べるそーな』4号、2009年）20-27頁。

113 富村順一『わんがうまりあ沖縄－富村順一獄中書簡集』（拓植書房、1972年）序文。

114 小熊、前掲書〈下〉、2009年、260頁。

115 当時は沖青委系と沖青委海邦派系の二つの富村公判対策委員会が存在していた。大島、前掲論文、1971年、27頁。なお、この対策委員会は沖青委系である。

沖縄をおしやった元凶であり張本人」と位置づけた。さらに、「沖縄」への「差別」についても次のように論じた。

「東京タワー闘争のあった日の新聞はこの事件を“狂気のタワー・ジャック”とか“犯人は精神異常か”などの見出しで報道し、富村さんがあたかも精神障害者であるかのように断定していました。この新聞報道のなかに、沖縄と本土の関係が如実にしめされています。本土の沖縄差別意識がはしくも露呈されています。富村さんの叫びはまさにこのような本土の差別意識を告発するところにありました。(中略) 沖縄と本土の関係の根底にはつねにこのような本土による沖縄の差別と、その差別を告発するひとびとへの沈黙による抹殺という関係がつづいてきました。(中略) 問題はわたくしたちが本土の意識から富村さんの叫びを聞こうとするのか、およぶかぎり沖縄のひとびとの立場から富村さんの叫びを聞こうとするかです。」¹¹⁶

そしてこうした学生運動、新左翼運動におけるパラダイム変換、またそれを象徴する東京タワー事件は、沖縄出身の新左翼系の学生たちにも大きな影響を与えた。例えば、東京タワー事件当時、本土に「留学」していた元沖縄闘争で沖青委のメンバーであった高良勉は、このときの衝撃を次のように回顧している。

「富村順一の東京タワーの事件が、本土にいる〔沖縄〕出身者にもものすごい影響を与えた。要するに日本人に『沖縄のことに口出しするな』という。あと『戦犯天皇』糾弾とかね。あれで決定的に沖縄の運命は自分で決めなくちゃいけないという意識が出てくるんですよ。」¹¹⁷

また、沖青委を離反した沖青委海邦派のメンバーで、この事件の翌年の1971年に、後述の国会爆竹事件の実行した真久田正も、当該事件後の獄中からの手紙の中で富村順一の行動を「天皇を頂点とした右翼日本帝国主義国家を『個』」の時点から「激しくゆさぶり続け」るものとして、以下のように訴えている。

116 富村、前掲書、1972年、「読者のみなさんへ」。

117 高良、前掲書、1995年、150頁。

「私達〔沖縄人〕一人一人が富村になって、私達一人一人の主體的、かつ直接的表現行為をもって、いっせいに日本＝国家を撃ち続ければどうなるでしょう。－想像はむづかしくないはずです－私達が日本＝国家の中に生まれたことは、私達の選択外のことです。これを容認するか拒否するかは、私達一人一人の意志にかかっています。国家を前提とした、あらゆる法秩序意識、道徳観、価値観、宗教観、人生観等々の一切をかなぐり捨て、自ら非国民＝まぎれもない一個の人間として生きるか、それとも、日本帝国主義国家の『国民』＝国家の“奴隸”として生きるか、そのどちらを選ぶのか。それは私達一人一人の意志にかかっているのです」¹¹⁸

かくして、前出の高良もこの「事件を通してウチナンチュを根っこにした思想のあり方は何なのかということを考え始めた」というように、この時期から沖縄出身者によるマイノリティとしての「沖縄」の自覚、琉球「民族」意識への回帰、さらにそれに基づく具体的な行動がより強く見られ始めることになる。

4. 小括

以上、「マイノリティ」系の沖縄出身新左翼系学生運動を概観してきた。それは、海邦に見られるように、本土「留学」学生の復帰運動への違和感、日本人としての違和感、そしてその心の隙間に流れ込んできた全共闘運動、新左翼運動から生まれたものであった。また、これとほぼ同時期の華青闘「七・七告発」を契機とした新左翼のパラダイム変換＝マイノリティへの視座の誕生は、本土新左翼系学生に「沖縄的なるもの」や「沖縄＝マイノリティ」を認識させ、沖縄出身者による「マイノリティ」系学生運動の主張および運動をより一層補強・発展させることになった。そしてその結果、「安保」(基地)を巡る従来の「沖縄問題」に新たに「マイノリティ」(差別)の問題が加わり、沖縄の「マイノリティ」性、「被差別」性、「被害者」性、

118 真久田正「“日本人”であることを拒否した人々への連帯－「支持する会」の皆様へ」(1972年1月26日付)、『ニュース・1号』(「沖縄青年同盟の国会行動を支持する会」事務局、1972年)7頁。沖縄県立図書館蔵。

「民族」性、さらに「1968年革命」の成果である「ポスト・コロニアリズム」（新植民地主義）の応用としての「沖縄＝植民地」¹¹⁹、あるいは「沖縄独立」、「琉球国再建」などが「沖縄」を巡る新左翼系学生運動の新たなテーマとなった。つまり、縦軸を六〇年安保以来の「安保」（基地）の問題とし、横軸を七〇年のパラダイム変換後の「マイノリティ」（差別）の問題とした場合、両軸の交点に「沖縄」が位置づけられることになったのである¹²⁰。「沖縄問題」の重畳化が、1970年に始まったといえよう¹²¹。

ところで、こうした「沖縄＝マイノリティ」という視点は、実際に本土の新左翼系セクトに「日本≠沖縄」の構図の下で沖縄の独立・自治、あるいは「日本」との断絶を訴えるように促した。例えば、すでに触れたように、共産主義者同盟ML派や武装蜂起準備委員会（プロレタリア軍団）は新左翼としては初めて沖縄独立論を展開し、また第四インターナショナル日本委員会（四トロ）もこの時期すでに沖縄自治州を提案している¹²²。さらに、「沖縄＝マイノリティ」という視点は、既に示唆したようにその反動として「日本的なるもの」を否定し、「差別者日本人」を告発する契機を、朝鮮半島や東南アジアにではなく、新生（再生）したばかりの日本国沖縄県に供することになった。それは、旧日本軍やかつての日本帝国主義のみならず、日本民族や天皇といった現今の「日本的なるもの」を軽視・敵視し、「日本人」を「差別者」として告発する「反日」思想が「沖縄」を発火点とし

119 西川、前掲書、2018年、396頁。

120 無論、新左翼の視点からではなく沖縄の人々を琉球「民族」と捉える潮流は以前からあった。比嘉康文『琉球独立』の系譜－琉球国を夢見た六人（琉球新報社、2004年）。

121 例えば、琉球民族独立総合研究会もまた、こうした「民族」系沖縄新左翼の流れを汲むものといえよう。同会のメンバーが「ポスト・コロニアリズム」の手法を「日本」と「沖縄」の関係に適用して、「日本」及び「日本人」を激しく批判しながら、「沖縄」の「被差別」、あるいは「沖縄＝植民地」、琉球「民族」主義を唱えつつ、同時に米軍基地撤去や日米安保条約破棄を訴えたりするのは、まさしく「安保」と「マイノリティ」の軸が交錯した視点に基づいている。桃原一彦「沖縄人という身体的監獄からみえる「これから」－「狂気」と「野蛮」の日本人」（『インパクション』163号、2008年）99-107頁。

122 河口昇一「沖縄大闘争に勝利せよ」（『赤光』第92号、1970年4月12日）、太田竜「琉球独立運動の第三段階」（『情況』6月号、1972年）87-96頁、関義雄「沖縄永久革命の政治構造－現段階と展望－」、日本革命的共産主義者同盟（第四インターナショナル日本支部）中央政治局、国際主義共産主義学生同盟中央執行委員会共編『沖縄闘争と極東解放革命 N02 沖縄永久革命勝利のために』（新時代社、1970年）73-105頁。

て燃え始め、「日本人」の「原罪」を撃つ闘争が「沖縄」発で開始されることを意味していた。事実、沖縄本土復帰を契機に本土の新左翼系学生運動の「沖縄」に対する関心が薄れ始める中、沖青委および沖青委海邦派はなおも「沖縄闘争」を継続・強化し、やがて沖青委は皇居突入事件（第一次坂下門乱入事件）を、また沖青委海邦派は沖縄青年同盟（以下、沖青同と略記）へと衣替えした後に前出の国会爆竹事件をそれぞれ起こした。さらに、沖青同は他の新左翼セクトとの離合集散を経て沖縄解放同盟準備会へと生まれ変わり（1973年）、やがて、かの「ひめゆりの塔事件」を1975年に惹き起こすことになったのである¹²³。

ところで、坂下門乱入事件を起こした沖青委は、沖青委海邦派の離脱後はどのような思想を主張し、運動を展開したのであろうか。実は、この沖青委の主張こそ沖青委海邦派を真正面から批判するもの、つまり沖縄出身者でありつつも沖青委海邦派の「沖縄≠日本」との主張を否定し、「沖縄(人)は日本(人)である」ことを改めて訴えた、反「マイノリティ」的な観点を持つものだったのである。以下、この点を検討しよう。

第4章 反「マイノリティ」系の学生運動

－「沖縄青年委員会」による「沖縄マイノリティ論」批判－

本章は、第3章で見た「マイノリティ」系の沖縄出身新左翼系学生運動が誕生する中で、沖縄出身者でありつつも「日本(人)としての沖縄(人)」を改めて主張し、「マイノリティ」系の沖縄出身の新左翼系学生運動を牽制・批判した反「マイノリティ」系の沖縄出身新左翼系学生運動の思想を検証する。具体的には、前述のように沖縄青年委員会海邦派（沖青委海邦派、後の沖縄青年同盟＝沖青同）が離反（1970年6月）した後の沖青委を

123 詳細は、知念、前掲書、1995年。また、佐々、前掲書、2009年、鎌田慧『沖縄（ウチナー）－抵抗と希望の島』（七つ森書館、2010年）323-335頁。なお、知念は最近週刊誌のインタビューに応じて、今の生活の厳しい現状を吐露している。「革命家の思いは消えた 皇太子に火焔瓶投げた男のその後の人生」（『週刊朝日』2016年2月5日号）。

反「マイノリティ」系として採り上げる¹²⁴。沖青委が「沖縄人意識」に染まることなく、また社共的復帰路線に回帰することもなく、さらに自民的保守路線に与することもなく、いかに沖縄出身の新左翼系学生として「日本」と「沖縄」を架橋し、「マイノリティ」系の弱点を突こうとしたのか。以下、「マイノリティ」系である沖青同の主張も紹介しつつ、この点を探ってみたい¹²⁵。

1. 「沖縄人＝日本人」／「沖縄人≠日本人」？

まず、「沖縄は日本か否か」に関して「マイノリティ」系沖縄新左翼の元祖である沖青同は沖縄の地理的・人種の特徴を挙げ、「沖縄」にとって「日本」との関係は「東南アジア、中国と均等」であり、人種的にも「身長、骨格、肌、毛髪、顔付（頭形）」で「日本人ヤマトンチューの顔と沖縄人ウチナンチュウの顔は殆んど区別できる」と指摘して、次のように述べる。

「日本に來た沖縄人からよくいわれる「のっぺらぼうな感じの日本人」の印象は「得体の知れない異質感」の一つの根拠となっていることも無視できない。（中略）精かん〔悍〕な感じで、筋骨たくましく、毛深い色黒い沖縄人の印象をムリに否定して日本人化しようとする者は、（中略）一方では差別＝優越主義の逆の現われとして同化政策をする一方で、相手の独自性を侮辱する形で異質性を優越主義的に強張〔調〕して、商品化＝觀光化して、一段高いところから見下して喜ぶ見せ物にして稼ぐという汚い連中である。」¹²⁶

また、沖青同は言葉や宗教、慣習に関して、沖縄の言語は日本語と発生系列が「近い」ものの「その後の長期の分離下での独自性が、日本とは極

124 穂坂、前掲論文、1971年、76頁、鈴木、前掲論文、1971年、111頁、また本村、前掲資料、2014年、214-218頁。なお、従来の研究では仲里効らの沖青委海邦派＝沖青同の主張は割と紹介されるのに対して、「沖縄人＝日本人」を強調する沖青委の反「マイノリティ」系の主張にはあまり光が当てられなかった。例えば、大野、前掲書、2014年、第6章。

125 なお、以下では、「沖縄」「日本」「アジア」「中国」「尖閣」を巡る議論のみに焦点を絞って検討するため、両派の革命理論の相違点等については触れることができない。

126 沖縄青年同盟編『沖縄解放への道：全ての沖縄人は団結して決起せよ・沖縄人民の権力を樹立せよ－沖縄青年同盟論文集』（ニライ社、1972年）72頁。沖縄県立図書館蔵。

めて異質なものをつくりあげた」とし、「宗教、慣習、生活様式」についても「日本のそれとの“類似性”を必死にさがし回るという姿程、コッケイで哀れなものはない」と述べて、「沖縄人の“生活実感”“日本体験実感”からして、「[沖縄＝日本]との図式は」納得できない」と断ずる。ただその一方で、沖青同は「沖縄民族」を措定することもしない。沖青同は、「沖縄文化の独自性」を「日本古来の文化のより良き面を継承したもの」に求めるならば、沖縄が「独自に守り発展させたものがその核心に於いて骨抜きにされる」としつつも、反対に「沖縄民族」を措定してそれを運動の目標とするのは「歴史の発展と無縁な懐古趣味」であると論ずる。そして今自覚されるべきは、「日本」でも「沖縄」でもない「アジア民族」であると沖青同は述べる。

「沖縄解放の新たな展望が問われている。我々は日本民族ではない。だがキチンと分類できるものとしての「沖縄民族」なるものも存在しない。我々ははっきりと「沖縄人」として存在している。(中略)我々は「アジア民族」であるものとしての沖縄人である。」¹²⁷

しかし、こうした「マイノリティ」系沖青同の「沖縄人」論に対して、反「マイノリティ」系である沖青委の嘉数興真は「デタラメというよりほかはない」として次のように批判する。

「[沖青同の主張は]世界地図で、中国と沖縄、日本と沖縄の距離をはかって「地域的違い」にしてみたり、人種的違いを“実感”で説明したり、言語について、自分でもちゃんと使うことのできない「方言」を独自性にしてみたり、宗教的伝統、その他の生活習慣にしても“生活実感”から「納得できない」とするメチャクチャなやり方なのである。もしこういうやり方で民族を区分するというのなら、われわれは日本のなかに何十もの「民族」を発見できるであろう。(中略)このような論証の方法は、いわば彼らが「必死」に非難してやまない、「同祖論者」や「民族一体論者」の「日本」との「類似性」を「必死」に「さがし回る」やり方とソックリであ[る] (以

127 同上、74頁。

下略)。」¹²⁸

2. 国家・歴史・「反復帰」

次に、国家の問題に関して「マイノリティ」系の沖青同は、「沖縄人」は国家体験を「喪失」していると説く。また「沖縄」が日本国の一部であるとする主張についても、その根拠は「日本軍の侵入と支配＝琉球処分」のみであるとして、以下のように述べる。

「〔沖縄は〕日本国家の一員として日本資本主義の発生と「発展」に参加するのではなく、外なるものとして支配され外的に組み込まれ、国家防衛の手段として人口の三分の一を殺された。次いで国家防衛の手段として国家から隔離されていった。戦後二〇数年の異民族支配、軍事支配、国家不明状況等が混沌としてかつ現実には厳しく存在したのが沖縄である。沖縄人には、国家により国家不明が維持されたこと、そして今日、国家への統合が強行されているのが、“非国民”の目を通してはっきりみえるのである。沖縄人にとって日本は、日本人は他物である。(中略) 日本国家は沖縄の深部にくいこむことなく沖縄人の上を、沖縄共同体の上を、通り抜けた。そして戦後制度的実体的にも「沖縄を切り離す」ことで沖縄人にとっていよいよ外なる国家、復帰主義者にとっては「心の内なる祖国」としてのみ在り続けた。(中略) 今、日本国家がその兇暴な姿を正面から我々の前に現わしているとき、沖縄人の斗いに〈外からきた国家〉と対決し粉碎し抜くことが迫られている。」¹²⁹

しかし、こうした「国家不明」の主張に対して、反「マイノリティ」系である沖青委の嘉数は以下のように批判する。

128 嘉数興真「革命的共産主義か、沖縄「民族」主義か」、山城幸松編『沖縄青年委員会－五・一五体制粉碎・沖縄奪還』（新南陽社、1973年）62-63頁。立教大学図書館蔵。なお、この書は全国の大学図書館の中で、唯一立教大学図書館にのみ所蔵されている。ちなみに、山城幸松は近時の「沖縄問題」に関連して、翁長雄志沖縄県知事（当時）を、新左翼の論調としてではなく厳しく批判した書を著している。山城幸松『沖縄を蝕む「補助金中毒」の真実』（宝島社新書、2017年）。また、山城は、現在は一般財団法人・琉球島嶼文化協会の代表理事を務めている。

129 沖縄青年同盟編、前掲書、1972年、66-67頁。

「参加」させられ、「同一民族」を形成しながら、しかも「差別」「収奪」関係が成立していったところに問題の特質があるのである。こうして、一方で、帝国主義国内部において、沖縄にたいする特別の差別、抑圧、過酷な収奪、搾取や諸矛盾のしわよせがおこなわれるとともに、他方では、台湾侵略および日清－日露戦争をとおしたアジア侵略、第一次大戦への参戦をテコとする植民地再分割の強盗戦争、(中略) 中国－アジアへの侵略戦争の永続的な激発というかたちをとってすすんだ日本帝国主義の戦争の歴史のなかで、沖縄の民衆は、自己を帝国主義的抑圧民族の一部として侵略の尖兵として表現せしめられていったのである。「日本国家は沖縄の深部に組み込むことなく、沖縄人の上を、沖縄共同体の上を通り抜けた」のではまったくなくて、沖縄の民衆もまた革命的祖国敗北主義をつらぬけず帝国主義戦争に動員され、帝国主義的抑圧民族の現実に屈服させられ、天皇制イデオロギーの担い手として“軍服を着た日本人”としてアジアの諸民族のまえにたちあらわれてしまったのである。」¹³⁰

さらに、国家と沖縄の関係について、嘉数は戦後を事例にして以下のように続ける。

「戦後沖縄の軍事支配にかんして、「国家の抑圧が二重に加わった」という認識の仕方はあるにしても、「国がなくても支配される」という認識の仕方はあまりにも「画期的」である。沖青同の諸君は、日米帝国主義の分断支配という沖縄政策の貫徹にたいして、それは帝国主義国家による支配ではないと主張しているわけなのである。彼らは米軍－帝国主義軍隊の存在をどう説明するのであろうか。」¹³¹

また、反「マイノリティ」系の沖青委の大謝名昇も如上の嘉数の議論を踏まえて明確に「沖縄人＝日本人」、「沖縄人＝日本民族」と断ずる。大謝名は言う。

「日本資本主義は、薩摩の沖縄政策を資本主義的＝帝国主義的に継承し、

130 嘉数、前掲論文、1973年、69-70頁。ここで、嘉数は宮古島の日露戦争の武勲「久松五勇士」を日本国が「沖縄共同体」の深部に組み込まれている例として挙げている。

131 同上、82頁。

きわめて深刻な沖縄差別を維持・再編しながら民族形成＝民族国家をなした。すなわち、この過程で日本資本主義は薩摩以来の差別、抑圧、収奪政策を解消するのではなく、帝国主義的に沖縄を処分し、特定地域にたいする差別支配をつよめながら、帝国主義抑圧民族の一構成員として沖縄を包摂し、同一民族として形成した。(中略)このような日帝の沖縄差別政策の伝統を引き継ぎ、そのさいたるものとしておこなわれたのが、同一民族＝日本民族の一部を米帝＝異民族支配に売り渡した戦後分断支配なのである。」¹³²

その上で、反「マイノリティ」系の沖青委の嘉数はこうした「マイノリティ系」沖青同の誤謬の原因を、「[「沖縄人」]であるという結論をあらかじめ設定して、そこからアプリアリに論ずるというきわめて観念的な方法」に求める。そして沖青同をそのように誤って嚮導したものとして、嘉数は当時新川明(『沖縄タイムス』)らが唱えていた「反復帰」論を挙げ、「彼らの観念論に〔沖青同は〕そのヒントをみいだした」と指摘する¹³³。実際、「反復帰」論を展開した新川は『反国家の兇句』の中で自説を「日本相対化のための沖縄の異質性＝異族性の主張」と位置づけ、「それは〈国家としての日本〉を破碎するための思想的根拠として(中略)〈国家としての日本〉を突き刺し、その国家体制を破碎するエネルギーを噴出させていくために、日本との決定的な異質性＝異族性をつき出していくことによって同化思想で培養される国家幻想を打ちすえる」ものであるとしている¹³⁴。かくして、反「マイノリティ」系新左翼である嘉数は、「マイノリティ」系の沖青同の「沖縄人」論を「[「本土志向反対」論なる新川明らの小ブル評論家の議論に源]を発するものと見て、沖青同の思想と共に新川らの「反復帰」論をも批判する¹³⁵。

132 大謝名昇「在本土沖縄青年運動の前進のために－沖青同批判－」、山城編、前掲書、1973年、19-21頁。

133 嘉数、前掲論文、1973年、82頁。

134 新川明『反国家の兇句』(社会評論社、1996年)135頁。

135 嘉数、前掲論文、1973年、57頁。

3. アジア・中国・尖閣諸島

ところで、「マイノリティ」系の沖青同は、「沖縄人意識」を唱えつつも沖縄「民族」は訴えず、代わりに「アジア民族」としての「沖縄人」を示していた。こうした日本よりもアジアや中国に対する視線は、以下のように熱いものとなっている。

「ベトナム人民の偉大な戦いと勝利は沖縄人民、世界人民に対して、自己解放—世界革命のゆるぎない“勝利の確信と展望”を与えた。インドシナ解放勢力の進撃は「戦後帝国主義支配体制」の最後に向けての歴史の流れをつくる大きなけん引力となっている。(中略) 沖縄斗争の視野をまずアジアに向けるということは、決定的な転換である。沖縄斗争のスケジュールを日本政府や日本の左翼の都合に合わせる必要はない。(中略) [また、] 巨大な革命根拠地を自から称している中国は、地理的位置からみてもアジア人民の解放戦争の結合の重要な軸となり得るであろう。中国は日本帝国主義の侵略が開始されるまでは、日本よりも長く、そして密接な関係を沖縄と持っており、一度も沖縄を侵略したことも掠奪、収奪したこともなく沖縄の文化や産業等に大きく関係してきた。」¹³⁶

そして沖青同は、「自力で解放戦争に勝利し、革命中国の建設を進めている」中国に「沖縄人」は学ぶべきであり、今こそ「日本依存主義を打ち破り、アジアのカナメ沖縄の自立した戦いで中国—アジア人民との連帯をかちとっていかねばならない」と主張する。さらに、沖青同は沖縄県の尖閣諸島についても以下のように述べる。

「我々は支配(者)の論理を一切否定して、支配階級から全てのものを奪い取る。そして人民の利益はお互いの発展のために共有する。尖閣列島は歴史的にみて、中国—沖縄人民の共有であった。(中略) [沖縄] 人民の権力は、支配の論理である「所有権」争いを否定するものである。尖閣列島の巨大な油田は中国—沖縄人民の発展のために開発されねばならない。日帝による米帝と結託した略奪は、ますます沖縄人民を抑圧する日本資本と日本国家を太らすだけであり、沖縄人民にも中国人民にも敵対している

136 沖縄青年同盟、前掲書、1972年、82-83頁。

ことを明らかにし、人民の共同使用の問題を明らかにしなければならない。」¹³⁷

これに対して、反「マイノリティ」系の沖青委の嘉数は沖青同の主張を「逃亡の口実、逃亡のための開き直りにすぎない」として以下のように批判する。

「まるっきり転倒した認識、つまり沖縄の民衆が帝国主義的抑圧民族の一員という現実を革命的に転覆できず中国人民にたいする侵略者、日帝のアジア侵略の尖兵としてしか登場しえていないという痛恨の歴史をまったく逆転させて「中国は」という認識でアジア人民との結合を語っている現実を〔沖青同に〕みる。彼らの（中略）敗北主義が、民族排外主義的腐敗にまで転落しつつあることをはっきりと指摘しなければならないのである。」¹³⁸

また、尖閣諸島の議論に対しても嘉数は以下のように批判する。

「このような〔沖青同の〕体制内の改良主義、経済主義が本質的に屋良〔朝苗〕と同一基盤にあるということは、（中略）沖青同諸君も、「尖閣列島」の略奪にその実現の根拠をみいだしているのをみれば明らかである。（中略）なぜなら（中略）〔屋良等〕沖縄の人間の意識は「沖縄を無視して日本政府や米国が独占資本本位に尖閣問題を取りあつかっている」という点にあるのであって、釣魚台〔魚釣島〕は沖縄県民＝沖縄人のものだけということを主張するという構造をとって釣魚台略奪の行為はおしすすめられているのである。沖青同の論理は、まさにこれとそっくりな県益主義＝県民主義そのものであって、（中略）「共有」とか「共同使用論」というオブラートを被せた、より帝国主義的な、より「あつかましい日本人的」な民族排外主義、強盗の論理にほかならないということなのである。」¹³⁹

137 同上、103頁。

138 嘉数、前掲論文、1973年、88-89頁。

139 同上、100頁。ちなみに、数年前にあっても、尖閣諸島に関して比屋根照夫、高良鉄美、照屋寛之らは「尖閣は共存共栄の場」とのアピールを出していた。『琉球新報』2013年1月11日。

4. 小括

以上、反「マイノリティ」系の沖縄出身の新左翼系学生運動＝沖青委の思想を、その沖青同批判＝「マイノリティ」系批判を中心に通観してきた。ところで、この中で反「マイノリティ」系である沖青委の批判は、端的に言えば「沖縄人」は「日本人」「日本民族」ではない、とする沖青同への批判であった。これは、「日本」と「沖縄」の物理的「距離」や、「日本人」と「沖縄人」の「人種（容姿）」、「方言」、「習慣」等の「生活実感」の「違い」に「沖縄≠日本」の（薄弱な）根拠を求めることへの批判である以上に、それは先の大戦で日本によるアジア侵略について「沖縄≠日本」ゆえに「沖縄」は免罪され、戦争責任についても「沖縄人≠日本人」ゆえに「沖縄人」は免責される、という論理への批判でもあった。つまり、日本人と異なる「沖縄」の異族性、異質性、あるいはそのマイノリティ性によって「帝国主義的抑圧民族」の日本人であることの「原罪」¹⁴⁰、すなわち「血債」の債務を負わず、かつ「戦犯」日本人としての贖罪意識からも解放されたイノセンスな「沖縄人」レリーフ（像）に対する沖青委の批判でもあったのである。反対に、沖青委は「沖縄人」もまた侵略国民「日本人」「日本民族」として日帝のアジア侵略に加担・協力したという点から出発し、「沖縄人」の免罪性・免責性を認めようとはしなかった。

例えば、反「マイノリティ」系の沖青委の嘉数は、第3章で見たように、新左翼に抑圧民族（＝日本民族）としての自覚を強く促し、従来のテーマ＝「安保」（基地）に「マイノリティ」（差別）の視点を加えた華僑青年闘争委員会「七・七告発」を直截に受けて、「沖縄の人間である」からといって自分が「帝国主義的抑圧民族としての腐敗からけっして自由ではありえないこと」、「いな、沖縄県民こそ日帝のアジア侵略の尖兵として侵略戦争の先頭にたってきたのではなかったのか、ということ」に気付かされたと論じている¹⁴¹。また、同じく沖青委の大謝名も、「マイノリティ」系の沖青

140 例えば、元中核派の党員だった尾形史人は、「血債」の思想に「『原罪論』的ベクトル」を見ている。尾形史人『革共同五〇年』私史－中核派の内戦戦略＝武装闘争路線をめぐって』（社会評論社、2016年）295頁。

141 嘉数、前掲論文、1973年、50頁。

同は「自己を沖縄民族－「在日沖縄人」として規定し、後進国アジア人民と同じ」とすることで「アジア人民に対する「血債の思想」から逃避していると批判し、むしろ「受難にまみれてきた沖縄県民」だからこそ「血債の思想」を「血とし、肉としなければならない」と訴えて、沖青同メンバーに「血債」の債務を負った日本人としての自覚を持つように促している¹⁴²。さらに、沖青委の委員長である前出の山城幸松は中核派機関紙『前進』にて「沖縄人」の被害者意識について自己批判しながら、「沖縄人」もまた抑圧民族としての日本民族の一員（加害者）であることを意識して以下のように述べている。

「それと在日アジア人民からの告発をわれわれ〔沖縄人〕も真正面からうけとめていこうと討論しています。とくにわれわれ〔沖縄人〕の場合、本土に対する被害者であるという側面だけでしか沖縄闘争にかかわってこなかったことを自己批判しています。われわれは、アジア人民に対しては、加害者であり、まさに抑圧民族そのものであることをはっきりととらえ返してもう一度沖縄闘争の理論的深化をやりとげなくてはならないと思っています。」¹⁴³

「われわれ沖縄県民は、七二年沖縄「返還」協定を何があんでも粉砕するために、あらゆる武器を手にして起ちあがる決意である。兄弟よ！ わが沖縄はアジアに対する血債を負っている。自己が犯した罪をつぐなわなければならない。その第一歩が、「返還」協定を粉砕することである。」¹⁴⁴

それゆえ、反「マイノリティ」系の沖青委は、「七・七告発」以降「マイノリティ」に敏感であったとされる中核派を本家としつつも¹⁴⁵、出身地「沖縄」については、日本「帝国」内の沖縄「差別」は糾弾しながらも、日本国の侵略行為について「沖縄人」は「日本人」と同様に「加害者」の立場にあると考え、「沖縄人」も「日本人」と同様に「血債」の債務を負い、

142 大謝名、前掲論文、1973年、25-26頁。

143 『前進』1971年1月1日。

144 『前進』1971年11月8日。ちなみに、山城は海邦出身でありつつも、中核派系の沖青委に途中で移っている。

145 れんだいこ、前掲書、2009年、243頁、蔵田、前掲書、1978年、264-265頁。

そしてその文脈での「沖縄＝マイノリティ」との図式を牽制し、批判したといえる。それをさらに言い換えれば、沖青委の議論は「日本人」の戦争責任はもちろんのこと、(日本人としての)「沖縄人」の戦争責任をも視野に入れてそれを追究するものであったといえる。従って、沖青委の主張は、かつて儀部景俊が初めて指摘し、また前出の東京タワー・ジャック事件の被告人富村順一が転向した後に指摘し続けた「沖縄人の戦争責任」論へと接続する側面を持っていたといえよう¹⁴⁶。

他方の沖青同は、「沖縄」を民族とは位置づけなかったものの「日本人」とは異質の異族・「マイノリティ」とし、侵略行為に関しても「加害者」性よりも琉球処分や沖縄戦から連想される「被害者」性や「被差別」性の強い主張を展開した。この点は、反「マイノリティ」系の沖青委が「加害者」としてアジア・中国に贖罪意識を持っていたのとは対照的に、「マイノリティ」系の沖青同が「日本」の「被害者」であるアジア・中国に連帯意識を持っていたことから確認できる。それゆえ、「マイノリティ」系沖縄新左翼に対する反「マイノリティ」系沖縄新左翼の批判は、民族・人種的に「沖縄(人)」が「日本(人)」であるか否かを巡る自己認識の問題に加えて、歴史認識、すなわち「沖縄(人)」が「被害者＝アジア(人)」か「加害者＝日本(人)」かを巡る歴史認識(戦争責任についての自覚)の問題にまで発展するものであったといえよう。

結びにかえて

以上、主に1960年から沖縄県の祖国復帰前夜までの、「沖縄」を巡る様々な学生運動、特に新左翼系学生運動の実際と思想について検討してきた。その歴史は非常に複雑で、扱われたイシューも多岐に亘るものであったため、本小論では扱いきれなかった部分も多くある。この点の検討について

146 儀部景俊「沖縄における戦争責任問題」(『沖縄歴史研究』6号、1968年)58-67頁、北村毅『死者たちの戦後誌－沖縄戦跡をめぐる人びとの記憶』(御茶の水書房、2009年)376頁、富村、前掲論文、2009年、20-27頁。

は他日を期したいが、とまれ、戦後沖縄が「復帰運動」の文脈で語られ、それがさらに民衆による「復帰闘争史」ないし「民主主義運動史」として称揚される中¹⁴⁷、本論文で見た新左翼系の学生運動もまたその歴史過程において紛れもなく存在していたこと、そしてそれが「沖縄闘争」との呼び名が相応しいほどに激しく、かつ複雑に錯綜した軌跡を辿っていたことが明らかになった。ブントから影響を受けた琉大マル研が革共同(革マル派)へと軸足を移して反戦会議、沖縄マル(学)同へと成長を遂げた現地沖縄新左翼、それに対し中核派が多くを占めていた沖闘委を中心とする本土「留学」組の沖縄新左翼、その両者が、故郷沖縄にて一時的に共闘を組むものの、日本国全体の新左翼の動きと軌を一にするかの如くに両派は程なくして激突、「うちなんちゅ」同士が攻撃し合う「悪夢」が見られた。そうした中で、華青闘による「七・七告発」が為され、「安保」(基地)に加えて「マイノリティ」(差別)が新左翼のテーマとして浮上し(「沖縄=マイノリティ」)、「沖縄」を強く自覚した沖縄出身のメンバーが「マイノリティ」系の学生運動・新左翼運動を展開するも、それもやがて分裂し、「沖縄人」意識に目覚め「マイノリティ」性を強調した沖青同と、「沖縄人」ながら「戦争責任」や「加害者」性を巡って「日本人」へと回帰した反「マイノリティ」系の沖青委とが様々な論争を繰り広げた。

以上を検討したとき、沖縄はそう遠くない過去を振り返っても、政治・経済・社会などに関する様々な事象と同様に、学生運動、新左翼運動・思想もまた常に「日本」と相即不離の関係にあったことに、当然のことながら改めて気付かされる。何となれば、沖縄を巡る新左翼系学生運動は「日本-沖縄」という包括的視点に立って「安保」(基地)の問題に取り組んできたし、また「マイノリティ」系の沖縄新左翼系学生運動であっても「日本」という対象がなければ「沖縄」という強い自己認識には至らなかったはずだからである。

特に、他府県と沖縄県が懸隔しつつあるように見える今日、前述の「マイノリティ」系を除く、革マル派や中核派等の沖縄新左翼が保持してき

147 例えば、森宣雄『沖縄戦後民衆史-ガマから辺野古まで』(岩波書店、2016年)。

た如上の「日本 - 沖縄」の連带的・紐带的視座はなお有効な視点であろう¹⁴⁸。何となれば、「日本」(他府県)との連帯・共闘という視点は、「沖縄問題」、特に基地問題が、沖縄県を含む日本国全体の問題であるにも拘わらず、全国的な反安保・反基地運動の勃興の抑止を睨みつつ沖縄の「問題」=「一地方の問題」へと矮小化しようとする日米両政府の死角を現在も突いているからである。「沖縄闘争」の変遷は、「沖縄問題」が「沖縄独立」によって解決されるものではなく、日本国全体で取り組まなければ落着かない問題である、との示唆を今なお改めて我々に与えていよう。

148 ただし、第3章および第4章で見た「マイノリティ」系の沖青同も、反「ヤマト」や「日本人」との訣別を声高に叫んだものの、その後、本土新左翼の「返還粉砕派」、すなわち1971年10月結成の「沖縄返還粉砕共闘会議」(沖共闘)と、それを唯一信頼し得る新左翼連合体として手を組んでいる。沖縄青年同盟、前掲書、1972年、86-87頁、荒岱介「破天荒伝—ある叛乱世代の遍歴」(太田出版、2001年)130頁、『戦旗』1971年11月13日。「返還粉砕派」(沖共闘)とは、中核派に対抗して共産主義者同盟(第二次プリント)戦旗派や社青同解放派らが組織したものである。なお、『戦旗』では沖共闘結成は11月6日となっている。

*本稿作成にあたって、稲福日出夫先生、照屋寛之先生から貴重なアドバイスを頂いた。ここに心より御礼を申し上げる次第である。なお、2019年3月をもって、稲福先生が本学を去られる。小生が本学に赴任した14年前(2005年)、自らの研究上の「ライフ・ワーク」であるバーナード・ボザンケ(Bernard Bosanquet: 1848-1923)の名をご存知であることを、先生との最初の何気ない会話で知り、とても勇気づけられた。以後、「沖縄」を巡る考え方では先生とは必ずしも意見が一致しなかったが、先生には沖縄法政研究所での共同研究(「戦後沖縄思想史」: 本論文はその研究成果の一部である)のみならず、プライベートの面でも多くのご指導、ご鞭撻を賜った。ここに、衷心より御礼を申し上げると共に、今後も時折、今は小生が入室している先生のかつての研究室にお立ち寄りになり、従前通りに知的に楽しく、そして「激しい」議論を聞かせて頂ければ、と念ずる次第である。